

# 日本経済・関西経済の現況と予測

第148回 景気分析と予測

&

**Kansai Economic Insight Quarterly No.69**

---

2024年5月29日

アジア太平洋研究所 研究統括兼数量経済分析センター長

甲南大学 経済学部名誉教授

稲田 義久

マクロ経済分析プロジェクト

# Outline

## 1. Executive summary p.3

## 2. 「第148回 景気分析と予測」の概要

- 日本経済の現況 p.5-16
- 予測結果の解説 p.17-26

## 3. 「Kansai Economic Insight Quarterly No.69」の概要

- 予測の要旨 p.28-29
- 関西経済の現況 p.30-37
- 予測結果の解説 p.38-41

## 4. トピックス

- 関西2府4県GRPの早期推計 p.42
- 大阪・関西万博の経済波及効果- 3機関による試算の比較- p.43-45

**【日本経済予測の要旨】**

自動車減産の影響は一時的、緩やかな回復を予測

実質GDP成長率予測：24年度+0.5%、25年度+1.3%

**【関西経済予測の要旨】**

足踏み局面から緩やかな持ち直しへ

先行きの回復は企業の賃上げペース次第

**【参考】 前回予測の要旨**

- 日本経済「依然遠い内需主導の回復、厳しい内外需好循環への道」
- 関西経済「内外需の回復鈍く、足踏みが続いている-先行き24年度以降は民需と輸出の持ち直しで緩やかに改善-」

# 第148回 景気分析と予測 日本経済予測資料

マクロ経済分析プロジェクト Contributors

APIR研究統括兼数量経済分析センター長・

甲南大学経済学部名誉教授 稲田義久

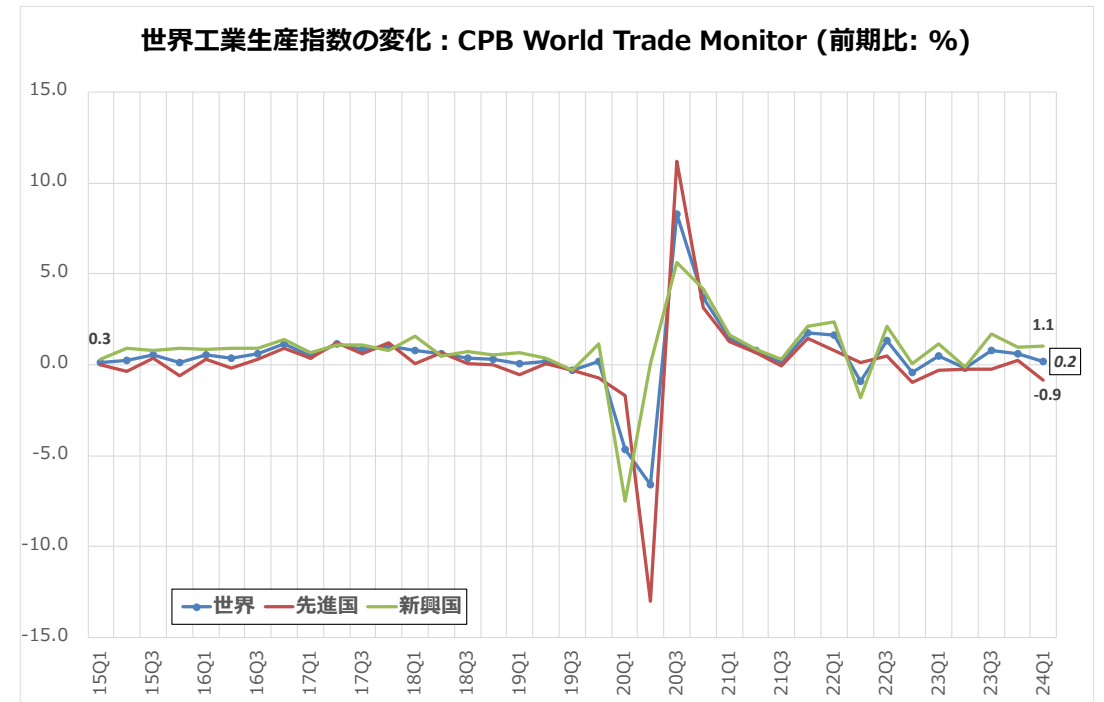
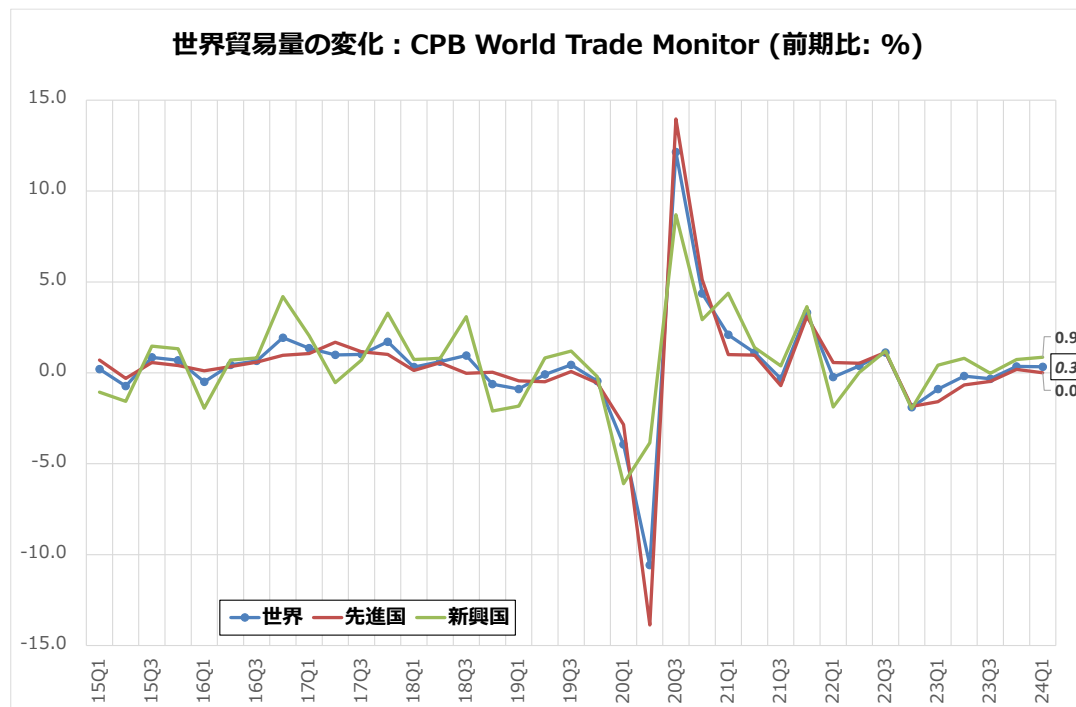
日本アプライドリサーチ研究所主幹研究員 下田充



【QRコードより  
本予測説明動画が5/30から  
視聴可能予定】

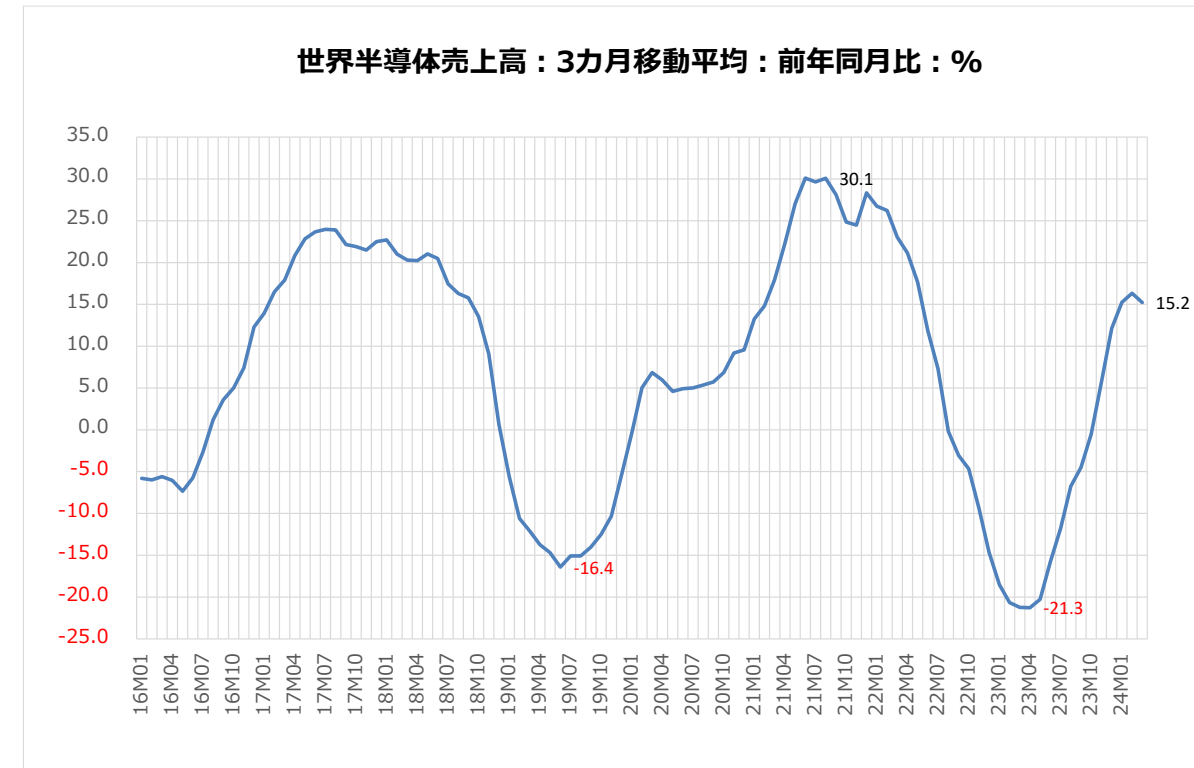
# 日本の輸出市場にとっては厳しい状況が続く

- **世界貿易**(数量ベース、24年1-3月期)は、2四半期連続の拡大だが・・・
  - **世界+0.3%(2四半期連続)**、先進国+0.0%、新興国+0.9%
- **世界工業生産**(24年1-3月期)は、前期比+0.2%と3四半期連続の上昇だが・・・
  - **世界+0.2%(3四半期連続)**、先進国-0.9%(2四半期ぶり)、新興国+1.1%(3四半期連続)



# 世界半導体売上は回復が期待できる

- 世界半導体市場統計によれば、**世界半導体売上高(3カ月移動平均)**は**23年11月に16カ月ぶりの前年同月比増加に転じ**、12月以降二桁の伸びが続く
- 地域別にみれば、アジア及び米国の売上高は5カ月連続の増加。一方、ヨーロッパは3カ月連続、日本は13カ月連続の減少。**AI関連需要の拡大もあり、半導体売上は回復が期待できる**



# 1-3月期GDP:内需は4四半期連続、純輸出は2四半期ぶりのマイナス

## 実質GDPと項目の成長率(前期比、%)

	GDP年率	GDP	国内需要	民間需要	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫変動	公的需要	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫変動	純輸出	輸出	輸入	GDI
	年率		寄与度	寄与度				寄与度	寄与度			寄与度	寄与度			
20Q2	-27.6	-7.8	-4.9	-5.2	-8.1	0.1	-6.8	0.4	0.3	0.2	4.4	0.0	-2.8	-17.4	-0.7	-6.8
20Q3	24.3	5.6	2.7	2.2	5.3	-4.8	0.3	-0.6	0.5	2.3	-0.3	0.0	2.9	9.8	-7.6	5.4
20Q4	7.2	1.8	1.4	1.2	1.8	-0.2	1.4	-0.1	0.2	0.8	1.3	0.0	0.4	8.5	5.7	1.9
21Q1	1.2	0.3	0.1	0.1	-1.4	1.8	1.2	0.6	0.0	-0.1	-0.2	0.0	0.3	4.0	2.4	-0.5
21Q2	1.7	0.4	0.7	0.4	0.4	1.8	1.3	-0.1	0.3	1.7	-1.5	0.0	-0.3	3.1	5.0	-0.1
21Q3	-1.8	-0.5	-0.7	-0.8	-1.2	-1.2	-1.5	0.1	0.1	1.2	-3.1	0.0	0.2	-0.7	-2.0	-1.1
21Q4	4.4	1.1	1.2	1.6	3.0	-1.0	-0.1	0.0	-0.4	-1.1	-3.1	0.0	-0.1	-0.7	-0.1	0.6
22Q1	-2.2	-0.6	-0.3	-0.2	-1.2	-1.0	0.3	0.5	-0.1	0.7	-4.9	0.0	-0.3	2.9	4.5	-1.0
22Q2	4.9	1.2	1.1	1.0	2.0	-2.5	2.2	-0.3	0.0	0.6	-2.2	0.0	0.1	2.1	1.4	0.2
22Q3	-0.9	-0.2	0.4	0.3	0.1	0.2	1.9	0.0	0.0	0.1	1.5	-0.1	-0.6	1.7	4.8	-0.9
22Q4	1.3	0.3	0.0	-0.3	0.2	0.4	-1.4	-0.1	0.2	0.7	0.4	0.1	0.3	0.7	-1.0	0.8
23Q1	4.8	1.2	1.3	1.3	0.7	0.7	2.5	0.5	0.1	0.2	0.9	0.0	-0.2	-2.4	-1.5	1.7
23Q2	4.1	1.0	-0.6	-0.7	-0.7	1.8	-1.7	-0.1	0.1	-0.1	2.2	0.0	1.7	3.8	-3.6	1.6
23Q3	-3.6	-0.9	-0.8	-0.8	-0.3	-0.9	-0.2	-0.6	0.0	0.3	-0.3	0.0	-0.1	0.3	0.9	-0.6
23Q4	0.0	0.0	-0.2	-0.1	-0.4	-1.4	1.8	-0.2	0.0	-0.2	-0.2	0.0	0.2	2.8	1.8	0.1
24Q1	-2.0	-0.5	-0.2	-0.4	-0.7	-2.5	-0.8	0.2	0.2	0.2	3.1	0.0	-0.3	-5.0	-3.4	-0.5

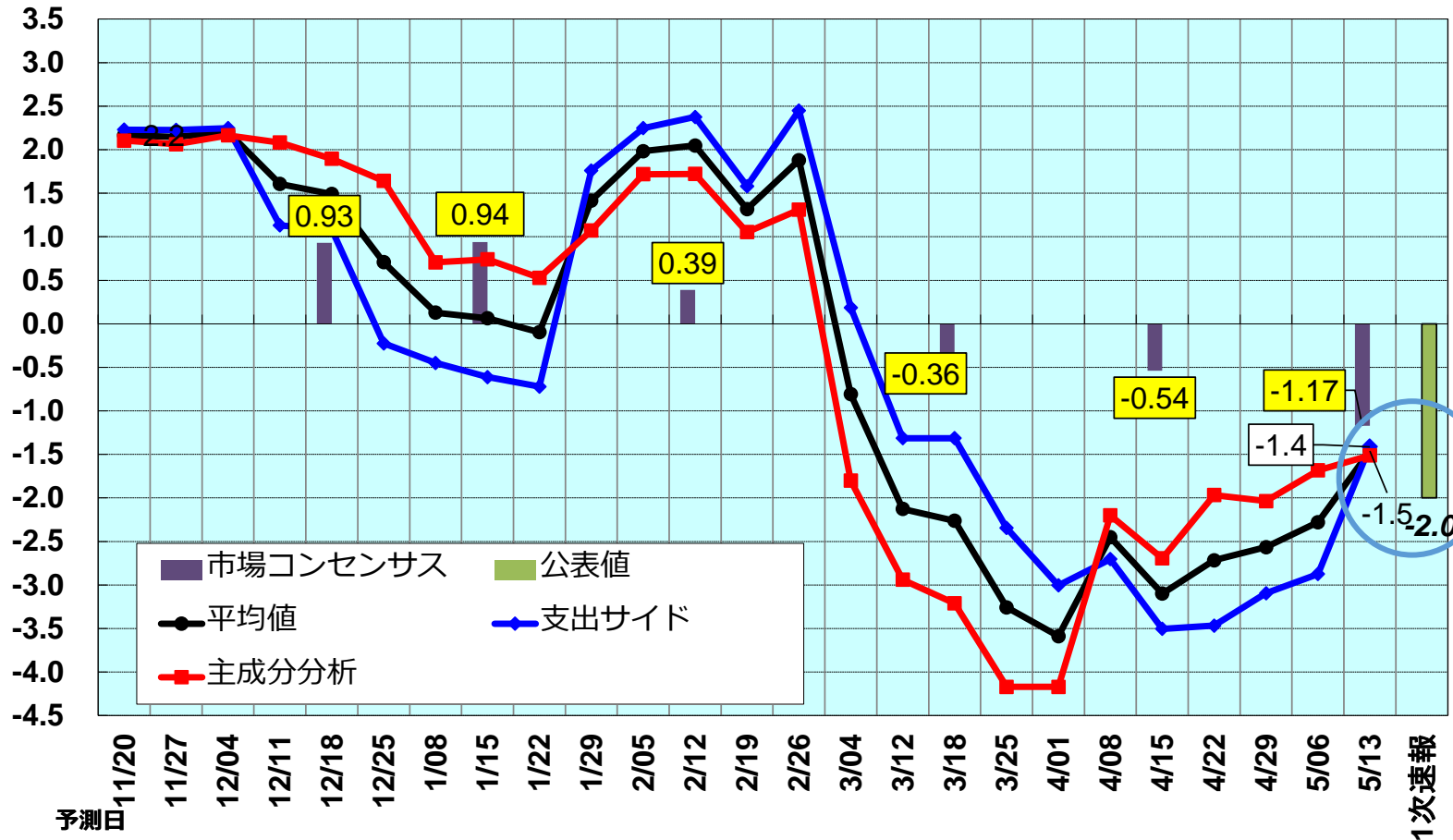
- 1-3月期の実質GDP成長率(前期比-0.5%)への寄与度を見ると、国内需要は同-0.2%ポイントと4四半期連続のマイナス寄与。うち、民間最終消費支出、民間住宅及び民間企業設備はいずれも減少。純輸出も同-0.3%ポイントと2四半期ぶりのマイナス寄与
- 結果、2023年度の実質GDPは前年度比+1.2%と3年連続のプラス。成長率を年度内(最終四半期の実質GDPの前年同期比)で見ると-0.4%と3年ぶりのマイナス成長

注：国内需要、民間需要、公的需要、在庫変動と純輸出は寄与度。

出所：内閣府『国民経済計算』よりAPIR作成

# 1-3月期超短期予測の動態

超短期予測の動態：実質GDP成長率、2024Q1(前期比年率：%)



- GDP1次速報によれば、1-3月期の実質GDPは前期比年率-2.0%(前期比-0.5%)減少し、2四半期ぶりのマイナス成長。実績は市場コンセンサスの最終予測から下振れた。またCQM最終予測(支出サイド)は同-1.4%となり、予測誤差はほぼ想定内に収まった
- 予測動態を振り返れば、1月の低調な鉱工業指数の結果を受けて3月初旬の予測はマイナスに転じた。4月上旬にかけては-3%超を予測、その後-3%台から-1%台半ばを予測

本予測はペンシルバニア大学クライン名誉教授によって開発された超短期モデル(Current Quarter Model)のアイデアを日本経済に適用したものである。本予測システムでは、毎週発表されたデータの景気への影響を調べることができる。予測は支出サイド、生産サイド(主成分分析)の2つのモデルを用いて行われ、前者の予測値を主要系列とし、後者の予測値と両モデルの予測平均値を参考系列としている



# 回復過程：1-3月期は再びコロナ禍前ピークを下回る

(単位：2019年7-9月期=100)

	国内総生産	財貨輸入	サービス 輸入	民間最終消費 支出	民間資本 形成	政府支出	財貨輸出	サービス 輸出	名目国内総 生産
<b>19Q3</b>	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
19Q4	97.1	98.4	96.2	96.6	94.5	100.3	97.5	100.1	98.0
20Q1	97.6	94.1	94.8	97.4	95.0	100.3	95.8	88.8	98.7
20Q2	90.1	95.0	89.4	89.4	91.5	101.3	78.2	76.7	91.5
20Q3	95.1	87.2	84.7	94.2	88.4	103.1	88.9	73.3	96.3
20Q4	96.8	93.8	84.5	95.9	89.2	103.9	97.7	74.9	97.9
21Q1	97.1	96.5	85.4	94.6	93.2	103.8	101.3	79.1	98.1
21Q2	97.5	99.7	94.6	94.9	94.2	105.0	104.9	79.8	98.7
21Q3	97.0	98.3	90.6	93.8	93.6	105.4	103.7	80.8	98.1
21Q4	98.1	98.2	90.4	96.7	93.4	103.9	103.0	79.9	99.0
22Q1	97.5	103.2	92.6	95.5	95.8	103.5	107.1	78.4	98.8
22Q2	98.7	105.2	91.9	97.5	95.5	103.7	108.2	84.1	99.8
22Q3	98.5	106.6	108.3	97.5	97.0	103.9	109.1	89.1	99.3
22Q4	98.8	106.8	103.5	97.7	95.4	104.8	108.4	95.4	101.2
23Q1	99.9	103.7	108.0	98.4	99.4	105.0	103.6	101.0	103.4
23Q2	100.9	99.3	107.2	97.7	97.8	105.2	106.9	106.9	106.0
23Q3	100.0	98.8	113.7	97.4	95.1	105.4	106.5	109.7	105.9
23Q4	100.0	101.8	110.8	97.0	95.6	105.3	105.8	126.3	106.6
24Q1	99.5	96.8	112.9	96.4	95.6	106.1	101.4	116.2	106.7

- 2023年4-6月期に実質GDP(563.1兆円)はコロナ禍前のピーク(19年7-9月期：557.8兆円)を回復し、0.9%上回った。その後7-9月期、10-12月期と停滞を続けたため、**24年1-3月期に再びコロナ前にピークを下回った(-0.5%)**
- ただし、物価上昇の影響もあり**名目GDP**は599.0兆円となり**6四半期連続でコロナ前のピーク(561.5兆円)を上回っている**

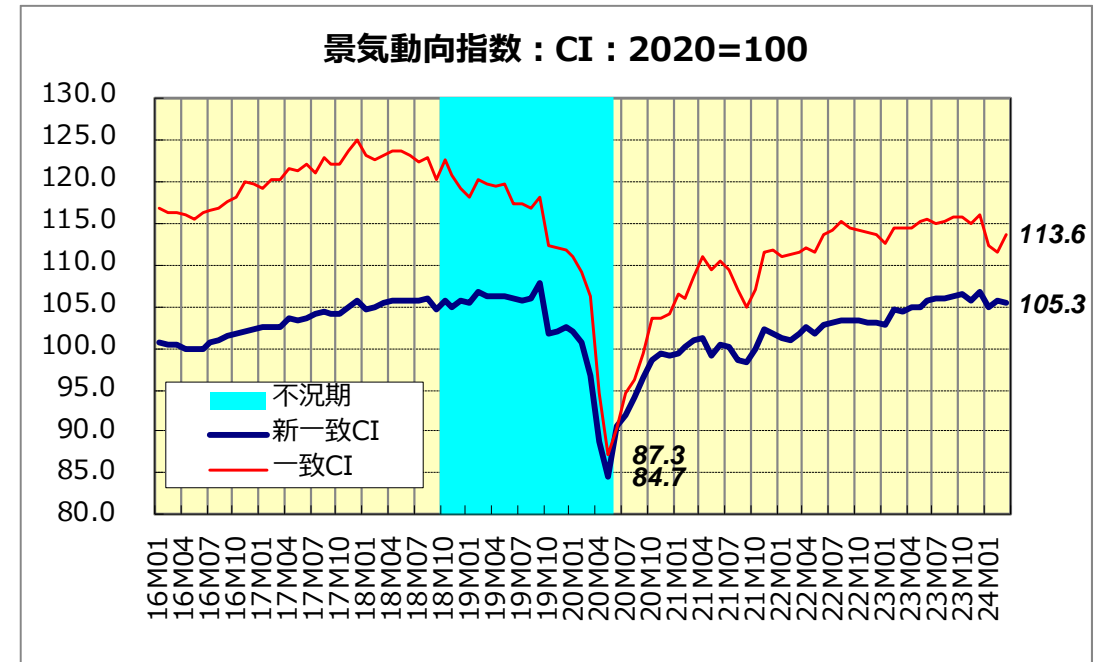
出所：内閣府『国民経済計算』よりAPIR作成

# 景気の基調判断は「下方への局面変化を示している」

- 3月の**一致指数(確報)**は前月差+2.1ポイントと3カ月ぶりの上昇。**1-3月平均は10-12月平均から-3.0ポイント大幅低下し、4四半期ぶりのマイナス(10-12月期：前期差+0.2ポイント)**
- サービス活動を考慮した3月の**新一致指数**は前月差-0.4ポイントと2カ月ぶりの低下。**1-3月平均は10-12月平均差-1.1ポイント低下し、5四半期ぶりのマイナス(10-12月期：前期差+0.3ポイント)**
- 内閣府は**3月の基調判断**：2カ月連続で「**下方への局面変化を示している**」

【CI一致指数の動向】

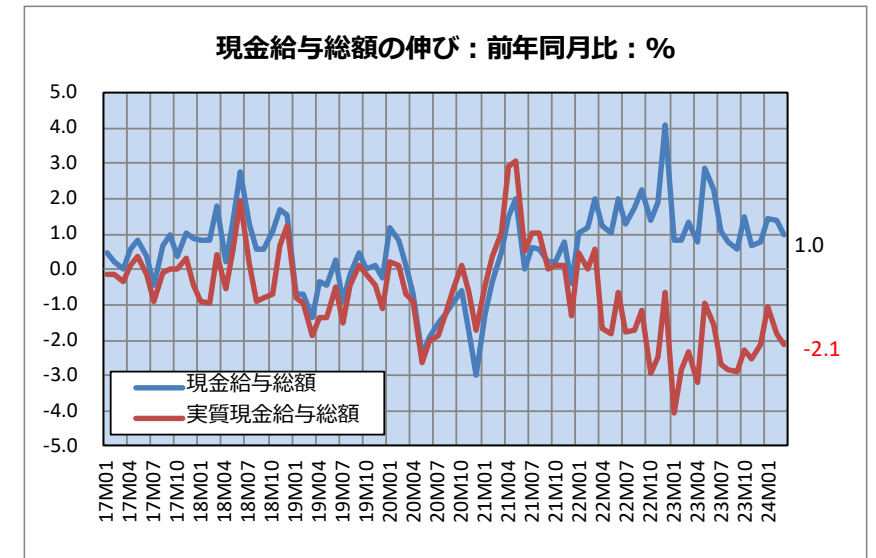
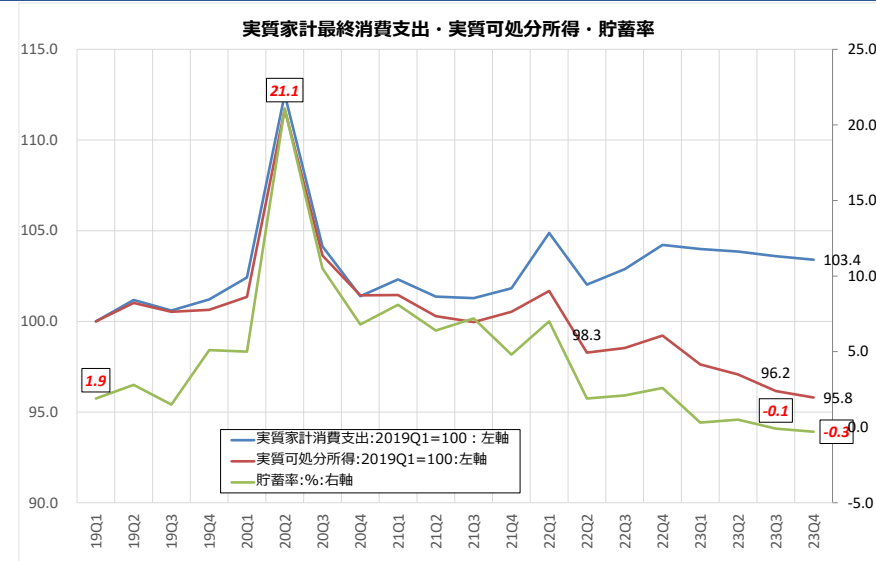
(2020=100)



出所：内閣府『景気動向指数』より作成

# 家計貯蓄率は2四半期連続のマイナス

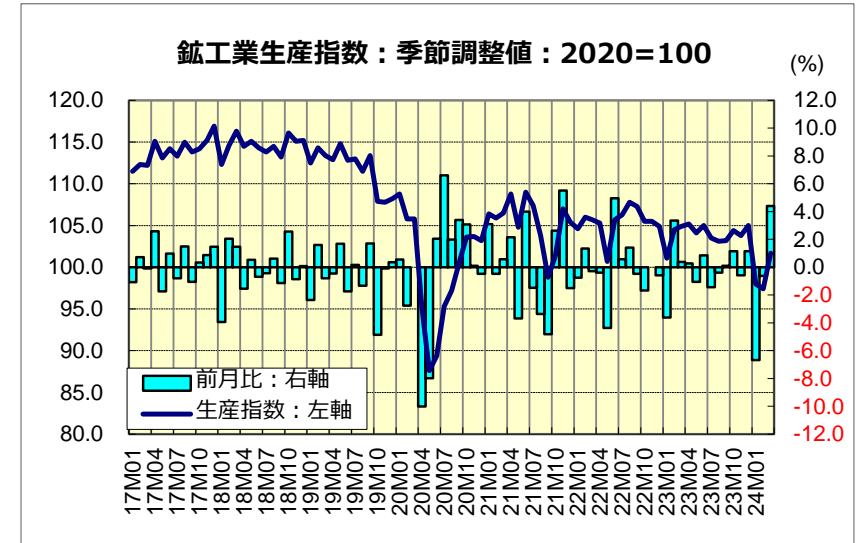
- 23年10-12月期の**実質可処分所得**は7四半期連続で19年1-3月期を下回る
- **貯蓄率の低下**が**実質民間消費支出**を支えてきたが、貯蓄率は**23年7-9月期、10-12月期**に**2四半期連続のマイナス**
- 24年1-3月期の**現金給与総額(確報)**は前年同期比+1.3%と12四半期連続の増加だが、**実質現金給与総額**は同-1.6%と**8四半期連続の減少**
- **昨年を上回る賃上げ率とボーナス、定額減税の影響**⇒**所得環境回復に期待**



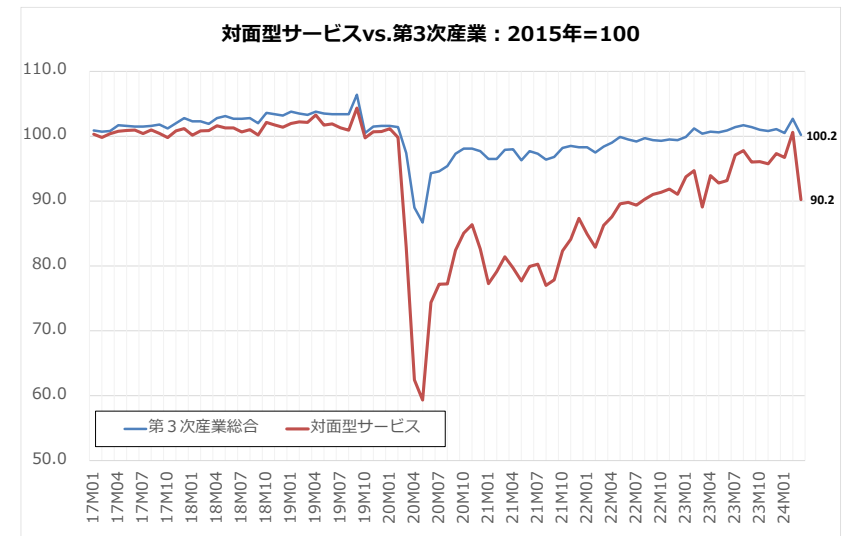
出所：厚生労働省『毎月勤労統計』

# 1-3月期の鉱工業生産「弱含んでいる」、サービス活動「一進一退」

- 3月の**鉱工業生産指数**(確報)で前月比+4.4%と3カ月ぶりの上昇。**1-3月期は前期比-5.2%**大幅低下し2四半期ぶりのマイナス。生産は「一進一退ながら弱含んでいる」
- 3月の**第3次産業活動指数**は前月比-2.4%と2カ月ぶりの低下。**1-3月期は前期比+0.2%**上昇し、2四半期ぶりのプラス。基調判断は「一進一退で推移」と下方修正
- 3月の**対面型サービス業指数**は前月比-10.3%と2カ月ぶりのマイナス。**1-3月期は前期比-0.6%**と2四半期連続のマイナス

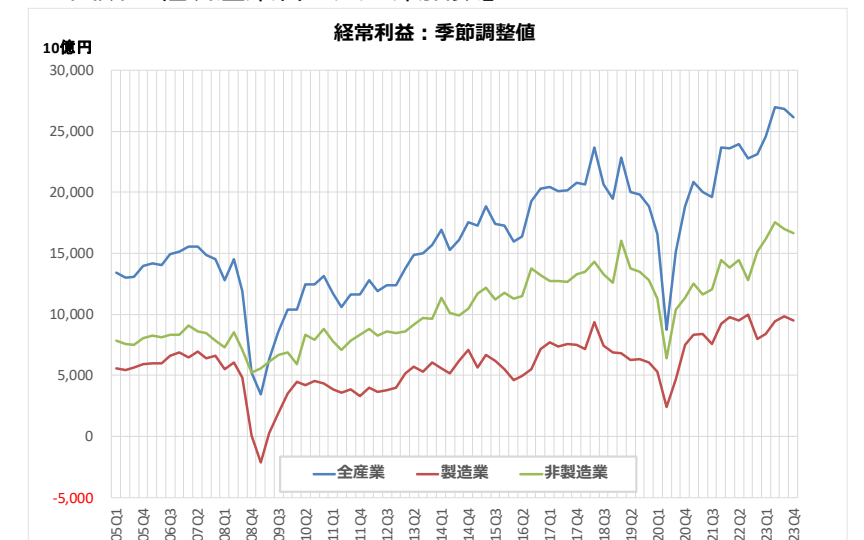
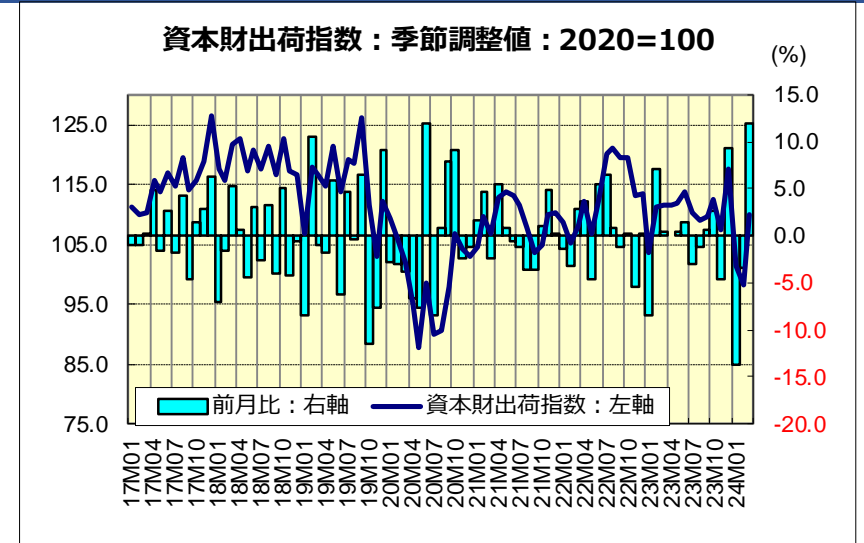


出所：経済産業省『鉱工業指数』



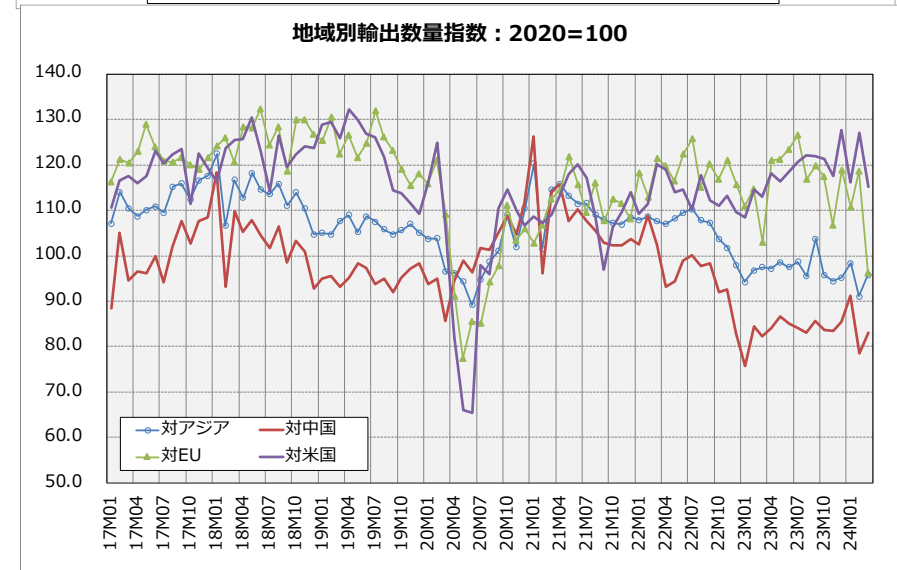
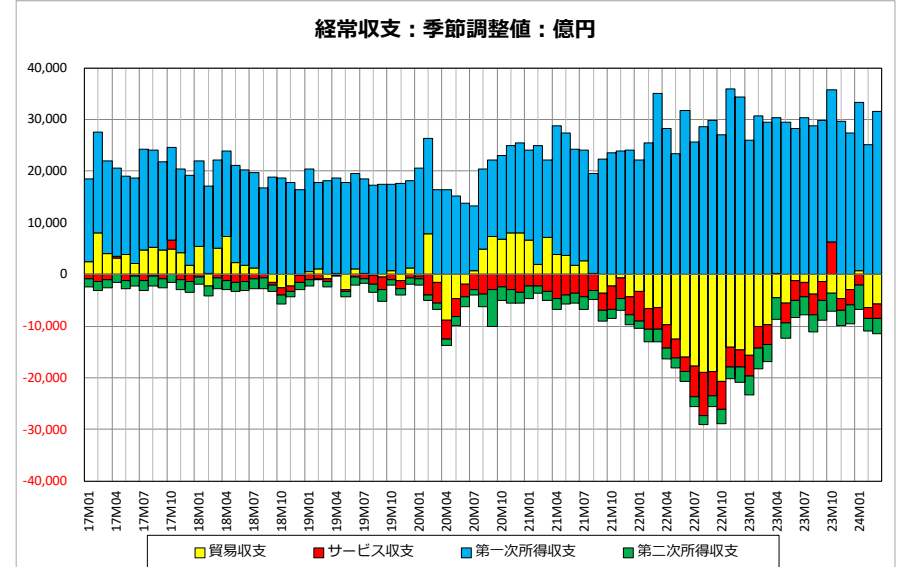
出所：経済産業省『第3次産業活動指数』よりAPIR作成

- 3月の**資本財出荷指数**(確報)で前月比+11.9%と3カ月ぶりの上昇。**1-3月期は前期比-8.4%**大幅低下し**2四半期ぶりのマイナス**
- **2023年10-12月期法人企業統計調査**によれば、全産業ベース**経常利益**(季節調整値)は、前期比**-2.6%**と**2四半期連続の減益**。製造業同**-3.4%**減少、4四半期ぶりのマイナス。非製造業同**-2.2%**と**2四半期連続のマイナス**
- 減益となったが**企業収益は高水準を維持**しており、**人手不足対応やDX向けの投資を中心に拡大のポテンシャルは強い**



# 1-3月期の経常収支は2四半期ぶりに前期から悪化

- **1-3月期の経常収支(季節調整値)**は前期比-8.1%と2四半期ぶりに悪化(10-12月期：同+8.6%)
- **1-3月期の貿易赤字(季節調整値)**は前期比-0.9%と2四半期ぶりに縮小(10-12月期：同+74.0%)
- **1-3月期のサービス収支(季節調整値)**は前期差-2,783億円悪化(10-12月期：同+4,030億円)
- **1-3月期の地域別輸出動向(数量ベース)**をみれば、対アジアは前期比-0.1%、対中国は同-0.0%、対米は同-2.2%、対EUは同-5.1%。輸出は全地域で停滞した

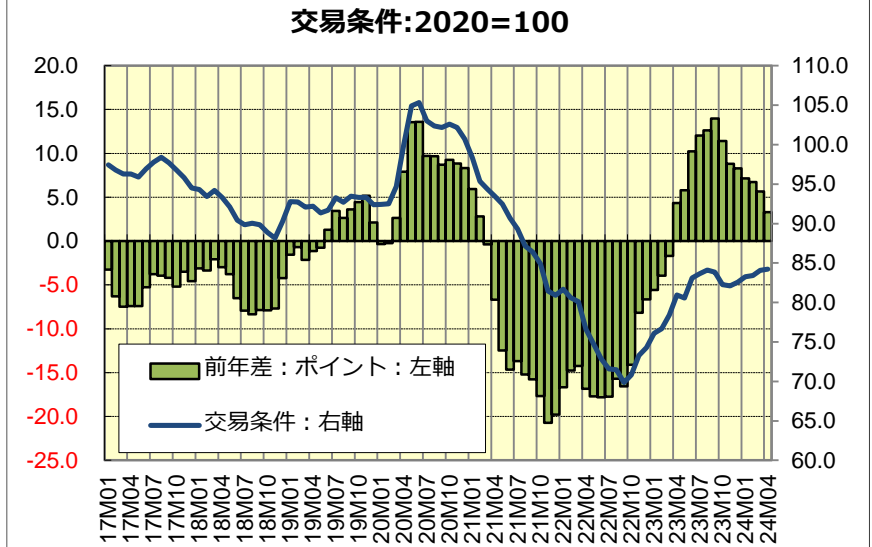
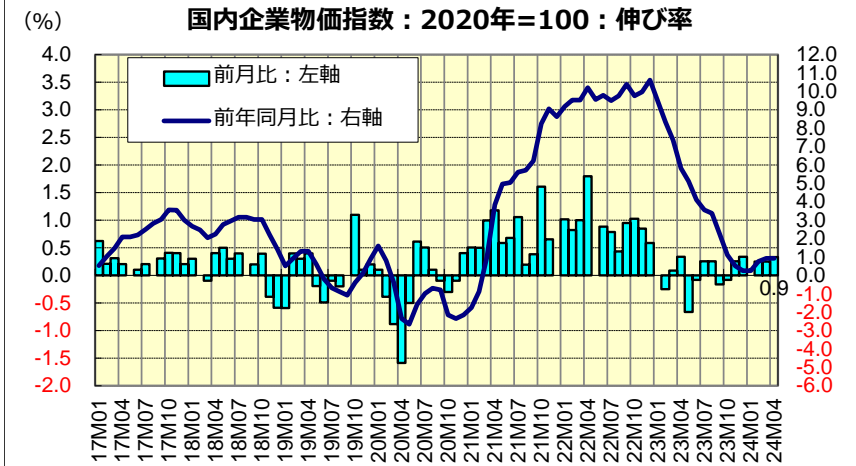


出所：財務省『国際収支状況』『貿易統計』



# 国内企業物価：インフレ再加速、改善幅縮小する交易条件

- **4月の国内企業物価指数**は前年同月比+0.9%と21年3月以来38カ月連続のプラスだが、**足下6カ月連続で0%台**。足下1%台を伺う勢い
- **4月の円ベース輸出物価指数**は前年同月比+10.9%と9カ月連続の上昇。一方、**円ベース輸入物価指数**は同+1.4%と2カ月連続の上昇
- このため、**4月の交易条件指数**(輸出物価指数/輸入物価指数\*100)は前月差+0.2ポイントと5カ月連続の上昇(改善)。**前年同月差+3.3ポイント**上昇し、**13カ月連続の改善**となったが、**改善幅は7カ月連続で縮小**



出所：日本銀行『国内企業物価指数』

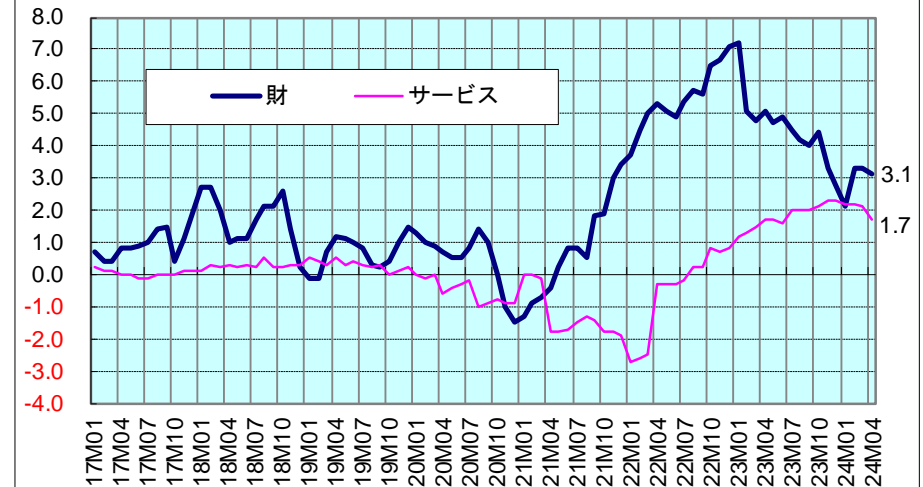
# 夏場にかけてエネルギーは消費者物価を押し上げ

- 4月の**全国消費者物価コア指数**(除く生鮮食品)は前年同月比+2.2%と32カ月連続の上昇。**インフレ率は2カ月連続で前月から縮小**。コアコア指数(除く生鮮食品及びエネルギー)は同+2.4%と25カ月連続の上昇。**8カ月連続でインフレ率は減速**
- **エネルギー**は前年同月比+0.1%と**15カ月ぶりの上昇**。電気・ガス代の抑制策効果が一巡したため上昇に転じた。激変緩和措置は延長されず**夏場にかけてエネルギーは消費者物価を押し上げよう**
- 財・サービス分類で見れば、**財**は前年同月比+3.1%と36カ月連続の上昇。寄与度は+1.66%。**サービス**は同+1.7%と21カ月連続の上昇。寄与度は+0.82%

全国消費者物価指数：2020=100: 前年同月比：%



項目別全国消費者物価指数：前年同月比：%

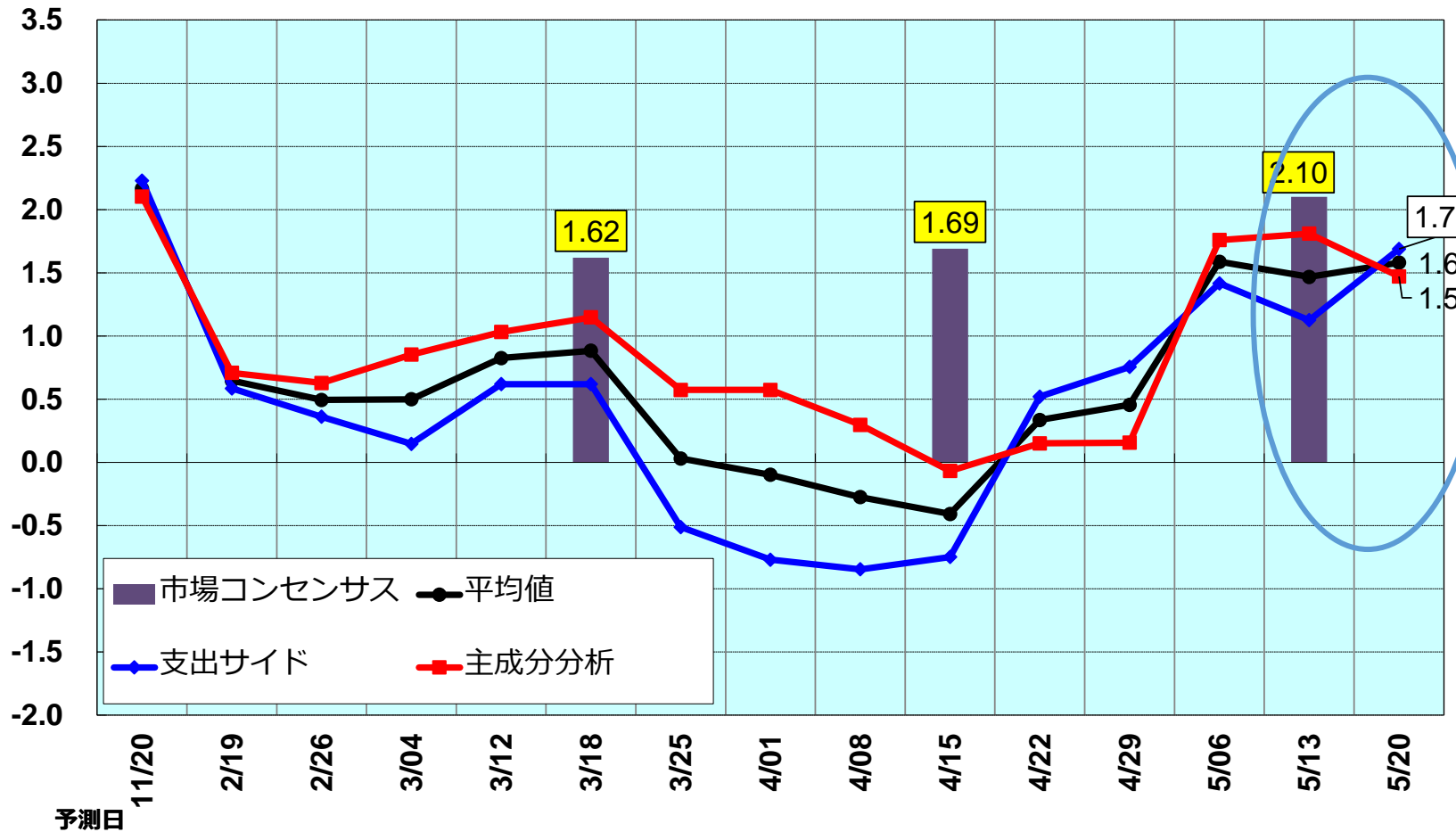


出所：総務省『全国消費者物価指数』



# 日本経済の現況：1-3月期超短期予測の動態

超短期予測の動態：実質GDP成長率、2024Q2(前期比年率：%)



- 今回のCQM予測では、4月の国内企業物価指数、3月の鉱工業指数(確報)、情報サービス業売上高、及び建設総合統計を更新。また1-3月期GDP1次速報を追加した
- CQM(支出サイド)は、**4-6月期の実質GDP成長率**を前期比+0.4%、**同年率+1.7%**と予測。**国内需要**は実質GDP成長率に対して**前期比+0.4%ポイント**、**純輸出**は**同-0.0%ポイント**の寄与度

出所：QUICK 『GDPトラッカーレポート日本経済超短期予測(CQM)』，2025年5月20日

# 海外環境：外生変数の想定比較

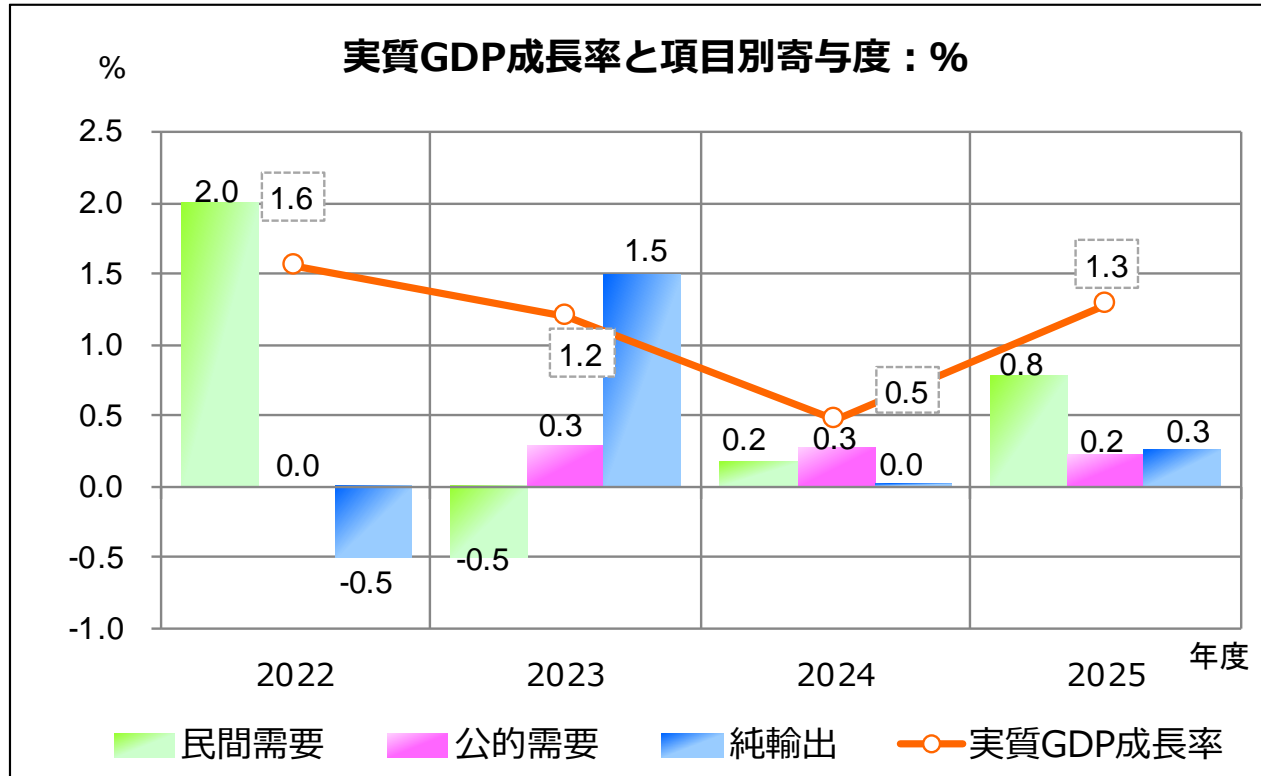
外生変数	23年度	24年度	25年度
原油価格(\$/bbl)	<b>80.7</b>	<b>85.4</b>	<b>77.5</b>
前回	80.3	80.0	74.5
実質世界輸出(%)	<b>0.7</b>	<b>3.2</b>	<b>4.5</b>
前回	0.9	3.7	4.2
為替レート(¥/\$)	<b>144.5</b>	<b>154.0</b>	<b>146.9</b>
前回	144.3	146.7	139.5

## 海外外生変数の想定：

- (1)原油価格は、前回予測より24-25年度上方修正
- (2)世界貿易は24-25年緩やかに回復、前回予測から24年下方修正、25年上方修正
- (3)為替レートは、24-25年にかけて円高傾向となるが、前回予測から7円程度の円安修正

出所：APIR『第148回 景気分析と予測』

# 自動車減産の影響は一時的、緩やかな回復を予測



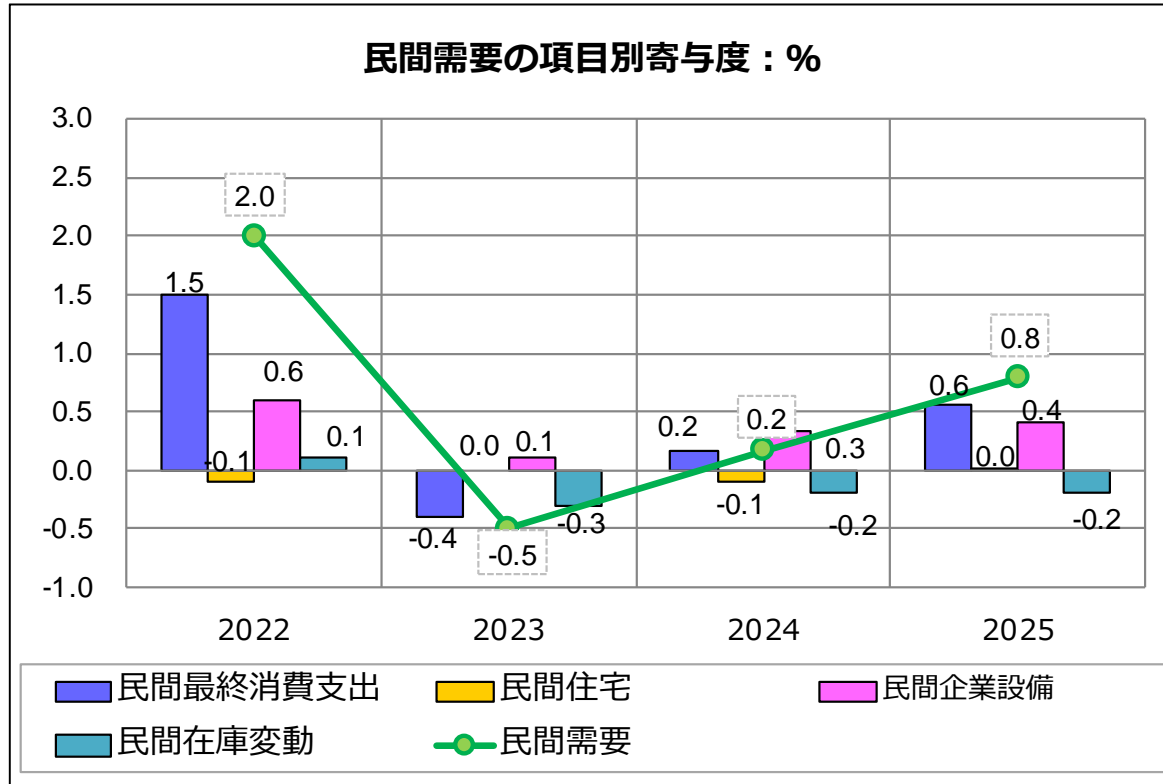
**【実質GDP成長率予測：  
24年度+0.5%、25年度+1.3%】**

- **GDP項目別寄与度**
- **24年度(実質GDP成長率+0.5%)** は民間需要+0.2%ポイント、公的需要+0.3%ポイント、純輸出+0.0%ポイント
- **25年度(実質GDP成長率+1.3%)** は民間需要+0.8%ポイント、公的需要+0.2%ポイント、純輸出+0.3%ポイント

注：四捨五入の関係で、需要構成項目の寄与度を合計しても実質GDP成長率とは必ずしも合致しない。

出所：APIR『第148回 景気分析と予測』

# 実質GDP成長率の予測結果と民間需要項目別寄与度

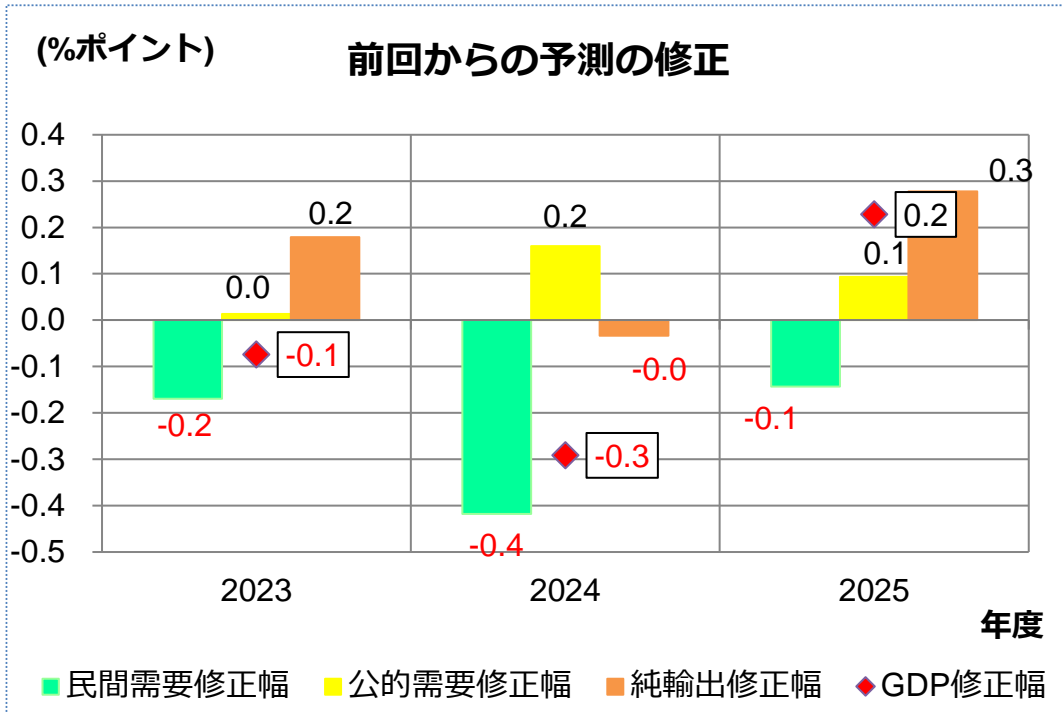


- 民間需要項目別寄与度
- 24年度:民間最終消費支出+0.2%ポイント、民間住宅-0.1%ポイント、民間企業設備+0.3%ポイント、民間在庫変動-0.2%ポイント
- 25年度:民間最終消費支出+0.6%ポイント、民間住宅+0.0%ポイント、民間企業設備+0.4%ポイント、民間在庫変動-0.2%ポイント

注：四捨五入の関係で、需要構成項目の寄与度を合計しても実質GDP成長率とは必ずしも合致しない。  
出所：APIR『第148回 景気分析と予測』

# 24-25年度予測の修正幅

	2023年度	2024年度	2025年度
<b>GDP成長率</b>	<b>-0.1%pt</b>	<b>-0.3%pt</b>	<b>+0.2%pt</b>
民間需要	-0.2%pt	-0.4%pt	-0.1%pt
公的需要	0.0%pt	+0.2%pt	+0.1%pt
純輸出	+0.2%pt	-0.0%pt	+0.3%pt

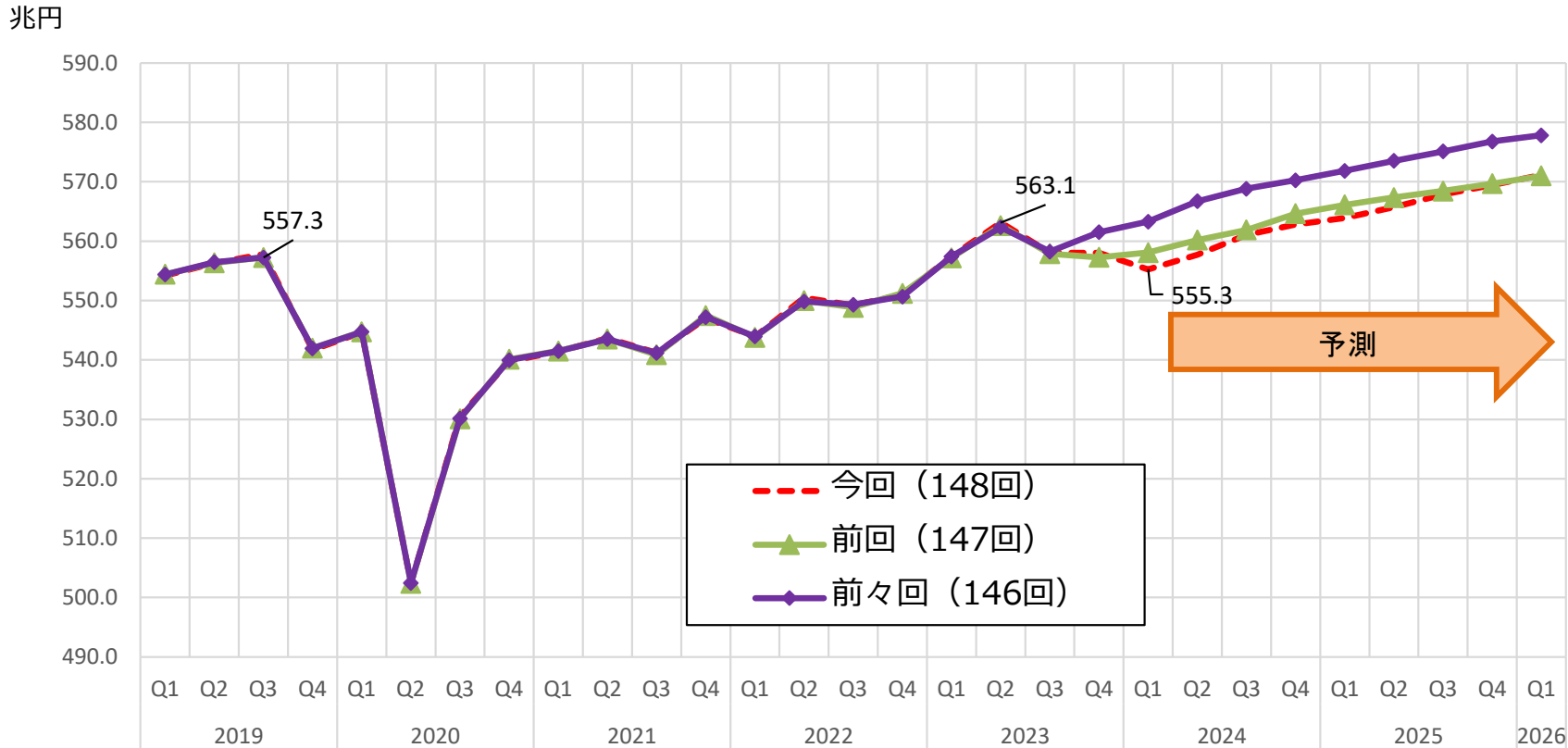


- 前回予測(2月19日公表)に比べて、
  - **24年度**：-0.3%ポイント下方修正
  - **25年度**：+0.2%ポイント上方修正
- 24年度は公的需要(+0.2%ポイント)を上方修正、**民間需要**(-0.4%ポイント)、**純輸出**(-0.0%ポイント)を**下方修正**
- 25年度は民間需要(-0.1%ポイント)を下方修正、**公的需要**(+0.1%ポイント)と**純輸出**(+0.1%ポイント)を**上方修正**

注：四捨五入の関係で、需要構成項目の修正幅を合計してもGDPの修正幅とは必ずしも合致しない。出所：APIR『第148回 景気分析と予測』

# 実質GDPを四半期ベースで見れば：実績と予測

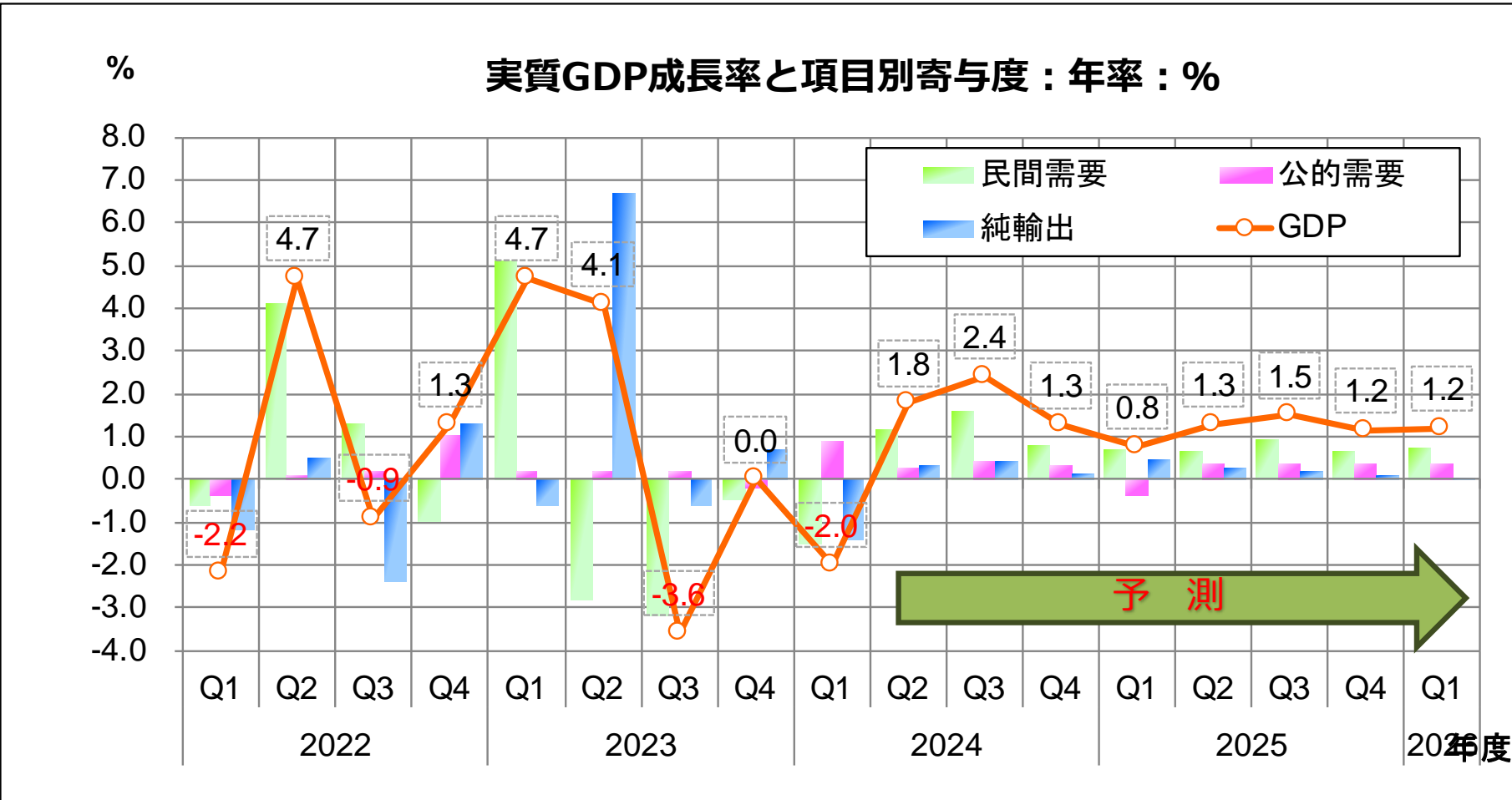
実質GDPの推移：実績と予測（単位：兆円）



- 実質GDP(実績及び予測)を四半期ベースで見れば、**2024年1-3月期の実質GDP(555.3兆円)**は2四半期ぶりのマイナスとなったため、**コロナ禍前のピーク(557.3兆円)を再び割り込んだ**
- **自動車の減産に伴い、民間家計消費、民間企業設備及び輸出が減少し、**加えて令和6年能登半島地震も影響

出所：APIR『第148回 景気分析と予測』

# 実質GDPを四半期ベースで見れば：成長率と寄与度

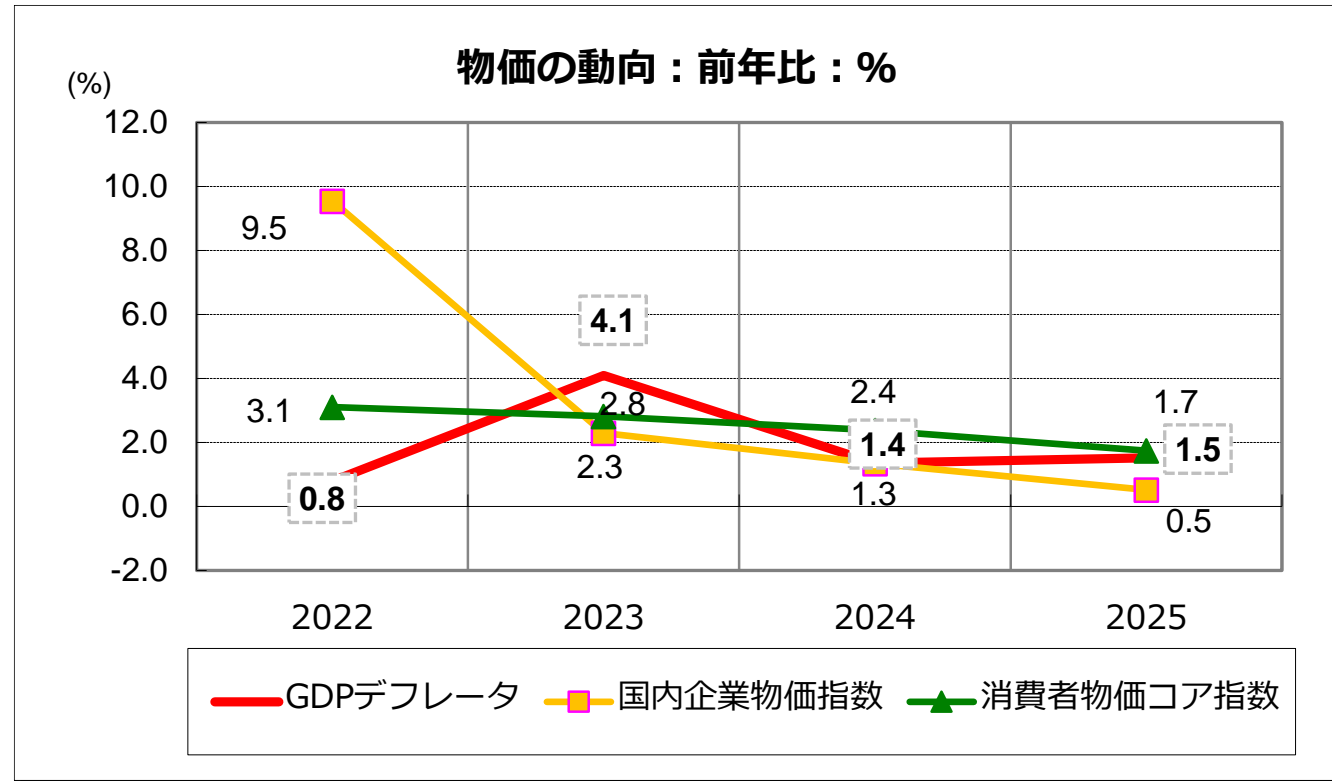


- 1-3月期マイナス成長のため24年度成長率への下駄が大きく低下(-0.6%)。4-6月期以降は回復が見込まれるものの、24年度(平均)成長率は+0.5%と23年度(+1.2%)からは低め
- 4-6月期は前期の反動増により+1.8%、7-9月期は賃上げに加え定額減税の効果で可処分所得の増加が期待できるため、民間消費を中心に持ち直し+2.4%と高めの成長
- 25年度は内需と純輸出のバランスのとれた回復となり、潜在成長率を上回ろう

出所：APIR『第148回 景気分析と予測』

# インフレーションの動態

- **2024年夏場にかけて消費者物価インフレ率は加速する。結果、消費者物価コア指数のインフレ率を、24年度+2.4%、25年度+1.7%と予測する。前回予測から+0.4%ポイント、+0.3%ポイントそれぞれ上方修正**
- **GDPデフレーターは23年度交易条件改善の裏が出るため、24年度+1.4%、25年度+1.5%**



出所：APIR 『第148回 景気分析と予測』



3. 「第148回 景気分析と予測」の概要：予測結果の解説

# 日本経済予測結果表：四半期実質国内総支出

	四半期													年度			
	23Q2	23Q3	23Q4	24Q1	24Q2	24Q3	24Q4	25Q1	25Q2	25Q3	25Q4	26Q1	2022	2023	2024	2025	
実質国内総生産	563.1	558.0	558.0	555.3	557.7	561.0	562.8	563.9	565.7	567.8	569.5	571.2	552.1	558.8	561.4	568.6	
兆円	1.0	-0.9	0.0	-0.5	0.4	0.6	0.3	0.2	0.3	0.4	0.3	0.3	1.6	1.2	0.5	1.3	
	2.3	1.6	1.3	-0.4	-1.0	0.5	0.9	1.6	1.4	1.2	1.2	1.3					
名目国内総生産	595.4	594.5	598.4	599.0	603.5	605.9	609.8	612.7	618.2	623.3	627.4	631.6	566.8	597.1	608.0	625.1	
兆円	2.6	-0.2	0.7	0.1	0.8	0.4	0.6	0.5	0.9	0.8	0.7	0.7	2.4	5.3	1.8	2.8	
	6.3	6.7	5.3	3.2	1.4	1.9	1.9	2.3	2.4	2.9	2.9	3.1					
GDPデフレーター	105.7	106.5	107.2	107.9	108.2	108.0	108.3	108.7	109.3	109.8	110.2	110.6	102.7	106.9	108.3	109.9	
2015=100	1.5	0.8	0.7	0.6	0.3	-0.2	0.3	0.3	0.6	0.5	0.4	0.4	0.8	4.1	1.4	1.5	
	3.9	5.0	4.0	3.6	2.3	1.4	1.0	0.7	1.0	1.6	1.7	1.8					
鉱工業生産指数	104.8	103.3	104.4	99.0	102.8	103.9	104.6	105.4	105.8	106.2	106.8	107.3	104.9	102.9	104.2	106.5	
2020=100	1.2	-1.4	1.1	-5.1	3.8	1.1	0.7	0.7	0.5	0.3	0.6	0.5	-0.3	-1.9	1.2	2.3	
	0.8	-3.6	-0.9	-4.3	-1.9	0.6	0.2	6.4	3.0	2.2	2.1	1.9					
住宅着工戸数：新設住宅	204	200	201	196	191	196	203	206	201	199	200	201	861	800	795	801	
千戸	-5.3	-2.2	0.3	-2.2	-2.9	2.7	3.4	1.7	-2.6	-0.9	0.7	0.4	-0.6	-7.0	-0.7	0.7	
	-4.4	-7.7	-6.0	-9.0	-6.8	-2.1	0.9	4.9	5.3	1.5	-1.2	-2.4					
国内企業物価指数	119.5	119.6	119.8	120.5	121.1	121.4	121.5	121.9	122.0	122.1	121.9	122.3	117.2	119.9	121.5	122.1	
2020=100	-0.2	0.1	0.2	0.6	0.5	0.2	0.1	0.3	0.1	0.1	-0.1	0.3	9.5	2.3	1.3	0.5	
	5.0	3.0	0.6	0.6	1.3	1.5	1.4	1.2	0.8	0.6	0.4	0.3					
消費者物価コア指数	104.9	105.6	106.4	106.6	107.5	108.3	108.9	109.0	109.8	110.1	110.6	110.7	103.0	105.9	108.4	110.3	
2020=100	0.8	0.7	0.8	0.2	0.9	0.7	0.6	0.1	0.7	0.3	0.5	0.0	3.1	2.8	2.4	1.7	
	3.2	3.0	2.5	2.5	2.5	2.6	2.3	2.2	2.1	1.7	1.6	1.6					
一人当たり賃金	4180	4163	4185	4205	4254	4274	4302	4310	4343	4365	4385	4403	4136	4156	4285	4374	
千円	0.6	-0.4	0.5	0.5	1.2	0.5	0.7	0.2	0.8	0.5	0.5	0.4	1.7	0.5	3.1	2.1	
	2.0	0.9	0.6	1.2	1.8	2.7	2.8	2.5	2.1	2.1	1.9	2.1					
完全失業率 %	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.6	2.6	2.5	2.4	
譲渡性預金金利 %	0.002	0.003	0.003	0.006	0.015	0.015	0.200	0.200	0.200	0.450	0.450	0.700	0.002	0.002	0.108	0.450	
10年物国債利回り %	0.407	0.670	0.743	0.723	0.863	0.905	1.051	1.131	1.169	1.262	1.275	1.407	0.296	0.636	0.988	1.278	
経常収支 兆円	5.9	6.1	6.6	7.0	5.9	5.8	5.9	5.7	6.7	5.8	5.7	5.6	9.1	25.3	23.2	23.8	
対名目GDP比	3.9	4.1	4.4	4.7	3.9	3.8	3.8	3.7	4.3	3.7	3.6	3.6	1.6	4.2	3.8	3.8	
原油価格 ドル/バレル	76.54	84.73	81.58	79.85	88.12	89.47	85.62	78.21	75.52	77.92	80.04	76.67	92.46	80.67	85.35	77.54	
円ドル為替レート	137.3	144.6	147.8	148.5	154.8	156.2	155.0	150.0	148.8	147.5	146.3	145.0	135.4	144.5	154.0	146.9	
一般政府累積赤字 兆円	1250.5	1262.0	1273.5	1285.0	1297.9	1311.1	1324.7	1338.2	1352.2	1366.5	1381.2	1396.3	1239.0	1250.5	1338.2	1352.2	
	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	2.6	0.9	7.0	1.0	
	2.9	3.1	3.4	3.7	3.8	3.9	4.0	4.1	4.2	4.2	4.3	4.3					
対GDP比 %	210.0	212.3	212.8	214.5	218.8	221.1	223.2	225.2	226.9	228.9	231.2	233.6	218.6	209.4	220.1	216.3	
財政バランス 兆円	-55.6	-56.7	-54.9	-59.6	-62.4	-63.7	-65.3	-65.8	-67.0	-68.6	-69.9	-71.8	-65.6	-56.7	-64.3	-69.3	

出所：APIR 『第148回 景気分析と予測』

3. 「第148回 景気分析と予測」の概要：予測結果の解説

# 日本経済予測結果表：四半期実質国内総支出

	四半期												年度			
	23Q2	23Q3	23Q4	24Q1	24Q2	24Q3	24Q4	25Q1	25Q2	25Q3	25Q4	26Q1	2022	2023	2024	2025
民間最終消費支出	297.9	297.0	295.8	293.8	294.8	297.2	298.0	298.6	299.4	300.2	300.6	301.1	298.2	296.2	297.2	300.3
	-0.7	-0.3	-0.4	-0.7	0.3	0.8	0.3	0.2	0.2	0.3	0.1	0.2	2.7	-0.6	0.3	1.1
	0.2	-0.1	-0.7	-2.0	-1.0	0.1	0.7	1.6	1.6	1.0	0.9	0.8				
民間住宅	18.8	18.6	18.4	17.9	17.7	17.8	17.9	17.9	17.9	17.9	17.9	17.9	18.3	18.4	17.8	17.9
	1.8	-0.9	-1.4	-2.5	-1.1	0.5	0.5	0.1	0.1	-0.2	0.1	0.2	-3.4	0.6	-3.2	0.5
	3.2	2.1	0.3	-3.0	-5.7	-4.4	-2.6	0.1	1.2	0.5	0.1	0.2				
民間企業設備	89.7	89.5	91.2	90.4	91.3	91.8	92.3	92.9	93.4	94.0	94.7	95.3	89.9	90.2	92.1	94.3
	-1.7	-0.2	1.8	-0.8	0.9	0.6	0.6	0.6	0.5	0.7	0.7	0.7	3.4	0.4	2.0	2.5
	1.2	-0.9	2.4	-0.9	1.7	2.5	1.3	2.7	2.3	2.4	2.6	2.6				
民間在庫変動	3.8	1.0	0.2	1.3	1.3	0.5	0.3	0.0	-0.4	-0.6	-0.7	-0.7	3.0	1.6	0.5	-0.6
政府最終消費支出	119.7	120.1	119.9	120.1	120.2	120.7	121.2	120.6	121.0	121.5	121.9	122.3	119.3	120.0	120.7	121.7
	-0.1	0.3	-0.2	0.2	0.0	0.4	0.4	-0.4	0.4	0.3	0.4	0.3	1.4	0.5	0.6	0.9
	0.8	1.0	0.2	0.2	0.4	0.5	1.1	0.4	0.7	0.7	0.6	1.4				
公的固定資本形成	26.8	26.7	26.6	27.5	27.9	28.0	27.9	27.9	28.0	28.1	28.2	28.4	25.9	26.9	27.9	28.2
	2.2	-0.3	-0.2	3.1	1.7	0.1	-0.2	0.0	0.4	0.4	0.4	0.4	-6.1	4.1	3.8	0.9
	5.2	3.4	2.7	5.0	4.4	4.7	4.7	1.6	0.3	0.6	1.2	1.6				
公的在庫変動	-0.04	-0.04	-0.03	0.02	-0.12	-0.09	-0.09	-0.07	-0.10	-0.09	-0.09	-0.09	0.04	-0.02	-0.10	-0.09
財貨・サービスの純輸出	5.7	5.1	6.3	4.1	4.6	5.2	5.4	6.0	6.4	6.7	6.9	6.9	-1.7	5.2	5.3	6.7
財貨・サービスの輸出	111.9	112.2	115.3	109.5	113.0	114.1	115.0	116.3	117.1	117.9	118.6	119.3	108.9	112.2	114.6	118.2
	3.8	0.3	2.8	-5.0	3.2	1.0	0.8	1.1	0.7	0.7	0.5	0.6	4.9	3.0	2.1	3.2
	3.7	2.3	4.4	1.6	1.0	1.7	-0.3	6.2	3.6	3.4	3.1	2.6				
財貨・サービスの輸入	106.2	107.1	109.1	105.4	108.4	108.9	109.7	110.3	110.7	111.2	111.7	112.3	110.6	107.0	109.3	111.5
	-3.6	0.9	1.8	-3.4	2.9	0.5	0.7	0.5	0.4	0.5	0.4	0.5	6.9	-3.3	2.2	2.0
	-1.4	-5.0	-2.4	-4.3	2.1	1.6	0.6	4.6	2.1	2.1	1.9	1.9				
国内総生産	563.1	558.0	558.0	555.3	557.7	561.0	562.8	563.9	565.7	567.8	569.5	571.2	552.1	558.8	561.4	568.6
	4.1	-3.6	0.0	-2.0	1.8	2.4	1.3	0.8	1.3	1.5	1.2	1.2	1.6	1.2	0.5	1.3
	1.0	-0.9	0.0	-0.5	0.4	0.6	0.3	0.2	0.3	0.4	0.3	0.3				
	2.3	1.6	1.3	-0.4	-1.0	0.5	0.9	1.6	1.4	1.2	1.2	1.3				
内需寄与度	-0.6	-0.8	-0.2	-0.2	0.4	0.5	0.3	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	2.0	-0.2	0.5	1.0
内、民需	-0.7	-0.8	-0.1	-0.4	0.3	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	2.0	-0.5	0.2	0.8
内、公需	0.1	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.3	0.3	0.2
外需寄与度	1.7	-0.1	0.2	-0.3	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	-0.5	1.5	0.0	0.3
国内総所得	551.8	548.4	548.7	546.1	547.4	549.5	551.9	552.4	555.2	558.1	560.4	563.1	535.3	549.0	550.3	559.2
	6.5	-2.4	0.2	-1.9	1.0	1.6	1.7	0.4	2.1	2.1	1.7	1.9	-0.4	2.6	0.2	1.6
	1.6	-0.6	0.1	-0.5	0.2	0.4	0.4	0.1	0.5	0.5	0.4	0.5				
	3.3	3.6	2.8	0.5	-0.8	0.2	0.6	1.2	1.4	1.6	1.6	1.9				

出所：APIR 『第148回 景気分析と予測』

関西経済の現況と予測  
Kansai Economic Insight  
Quarterly  
No.69

マクロ経済分析プロジェクト Contributors

稲田義久・入江啓彰・小川亮

野村亮輔・郭秋薇・劉子瑩・吉田茂一

古山健大・宮本瑛・新田洋介・壁谷紗代



【QRコードより  
本予測説明動画が5/30から  
視聴可能予定】

## 予測の要旨

### 足踏み局面から緩やかな持ち直しへ 先行きの回復は企業の賃上げペース次第

- **【概況】** 関西経済は、足踏み状況から緩やかな持ち直しに向かう局面にある。家計部門では、消費者センチメント、所得、雇用など力強い回復には至らないものの、底打ちの兆しが見られる。企業部門では、生産は自動車工業の大幅減産で弱い動きであるが、景況感は一貫して堅調である。対外部門では、インバウンド需要はコロナ禍前の水準以上に回復しており、財輸出は持ち直してきている
- **【家計部門】** 一部に弱い動きも見られるが、緩やかに持ち直しつつある。大型小売店販売、センチメント、所得、雇用など多くの指標で回復ないし持ち直しの動きとなっている。実質賃金も依然として前年比マイナスが続いているが、底打ちの兆しが見られる。住宅市場は低調である

## 予測の要旨

### (続き)

- **【企業部門】** 足踏みの状況が続いている。生産は自動車工業の大幅減産で弱い動きとなっている。設備投資計画は、非製造業で前年の反動が見られるなど全国に比べてやや控えめとなっている。景況感は製造業・非製造業ともに堅調に推移している
- **【対外部門】** 財貿易は輸出・輸入ともに底打ちの兆しが見られる。輸出は対中国向けの持ち直しを背景に4四半期ぶりの前年比プラスとなった。インバウンド需要は順調に回復している。関空経由の外国人入国者数、免税売上高など増加傾向が続いている
- **【公的部門】** 請負金額、出来高とも前年を下回った

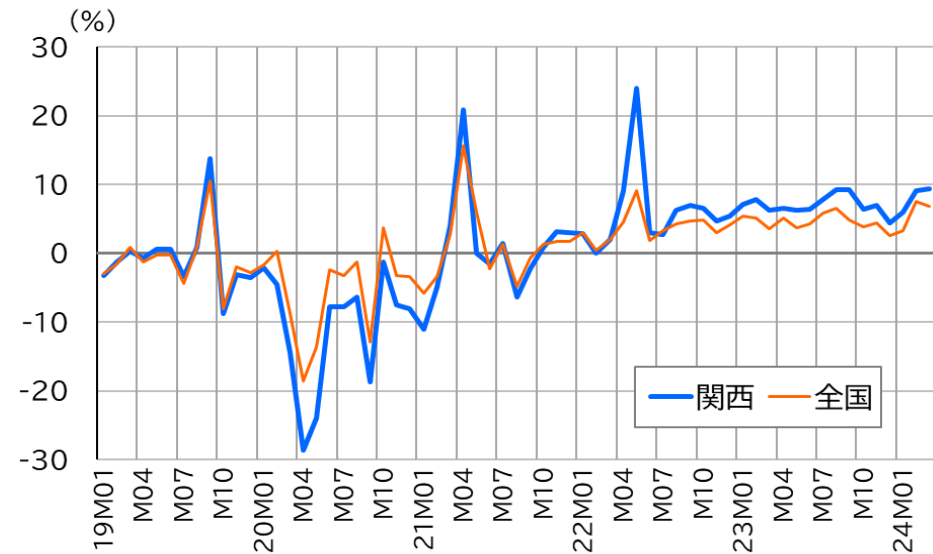
# 消費者センチメント・大型小売店販売

- 24年1-3月期の消費者態度指数は38.6で、前期比+2.9ポイントの上昇、三四半期ぶりの改善。3月の水準は40.2とコロナ禍後では最も高く、2019年5月以来約5年ぶりに40を超えた
- 1-3月期の大型小売店販売額は9,986億円となった。前年同期比は+8.2%で、10四半期連続で前年を上回った。全国（同+5.9%）を上回る伸びが続いている。内訳をみると百貨店は10四半期連続、スーパーは6四半期連続の前年比増。特に百貨店は8四半期連続で二桁増となった



消費者態度指数(センチメント)

出所：内閣府『消費動向調査』、季節調整はAPIRによる。

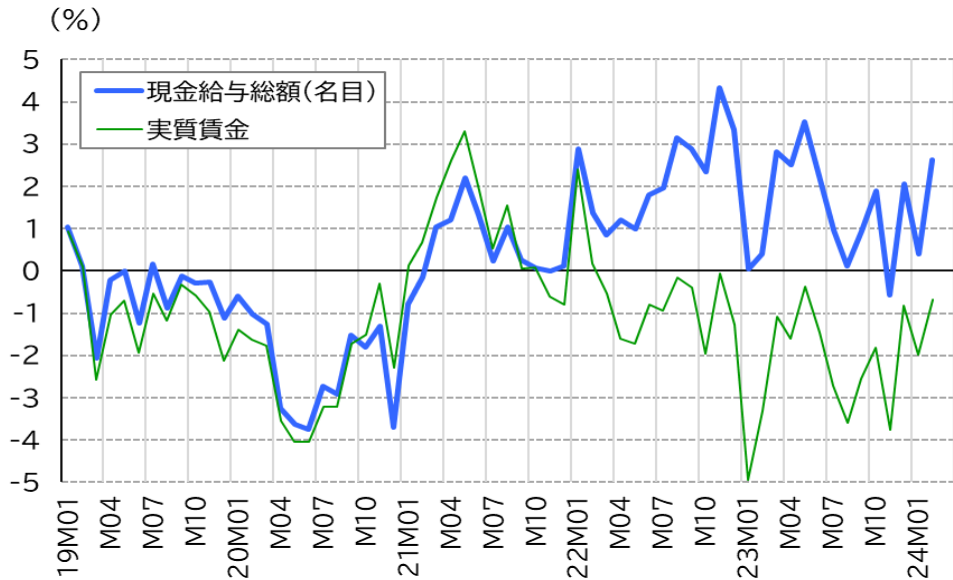


大型小売店等販売状況(前年同月比)

出所：近畿経済産業局『百貨店・スーパー販売状況』

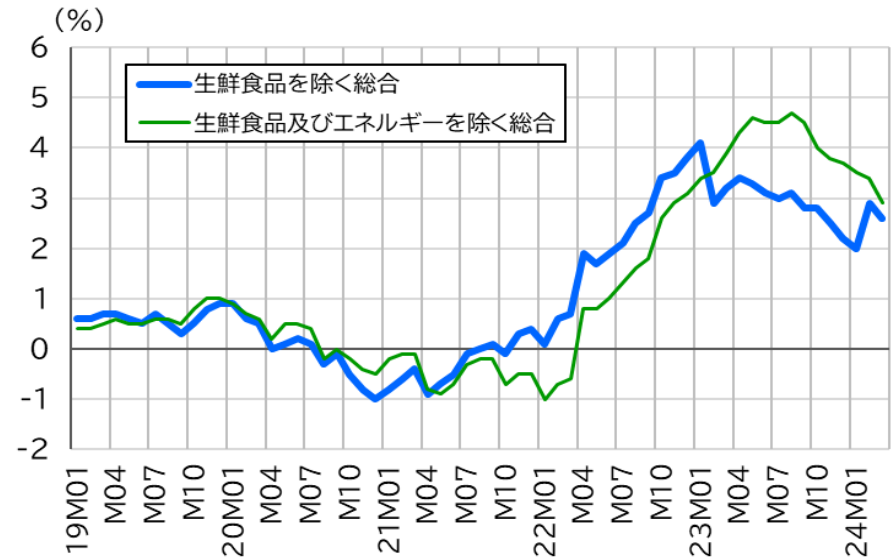
# 所得・物価

- 関西の現金給与総額（2024年2月）は、前年同月比+2.6%で3カ月連続で前年を上回った。物価変動の影響を除いた実質賃金は、同-0.7%と24カ月連続のマイナス。名目賃金は上昇が続いているものの、これを上回る物価高により、実質賃金の低迷が長引いている
- 24年1-3月期の消費者物価指数(コア、2020年平均=100)は106.3で、前年同期比+2.4%と11四半期連続で上昇したが、伸びは5四半期連続で縮小している。内訳をみると、食料品をはじめ財の伸びは落ち着いてきたが、教養娯楽サービスのプラス寄与が徐々に高まっている



現金給与総額と実質賃金

出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」を加工



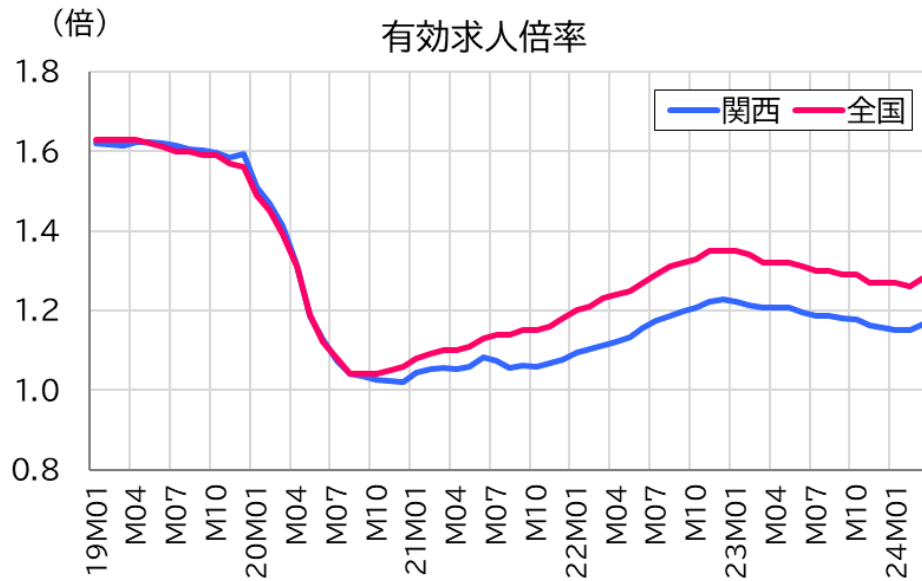
関西消費者物価総合指数 (前年同月比)

出所：総務省統計局「消費者物価指数」

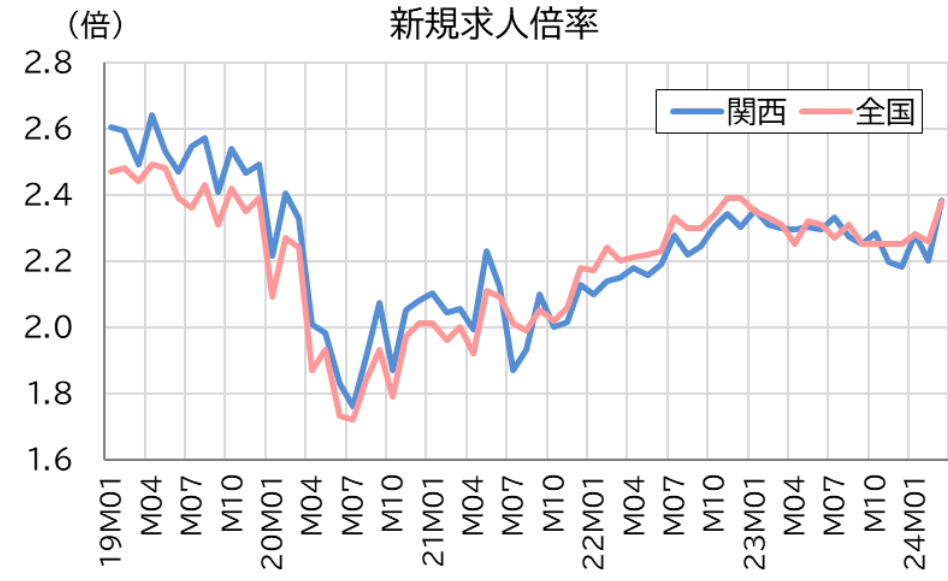


# 雇用

- 24年1-3月期の有効求人倍率(季節調整値)は1.16倍で、前期比-0.01ポイント悪化した。悪化は5四半期連続。月次ベースで見ると、2月まで悪化ないし横ばいが続いていたが、足下3月は上昇に転じた。また1-3月期の新規求人倍率(季節調整値)は2.28倍で、前期比+0.06ポイントとなり4四半期ぶりに改善した
- 全国の1-3月期の有効求人倍率は1.27倍、新規求人倍率は2.31倍だった。有効求人倍率については依然として関西と全国で開きがある



出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』

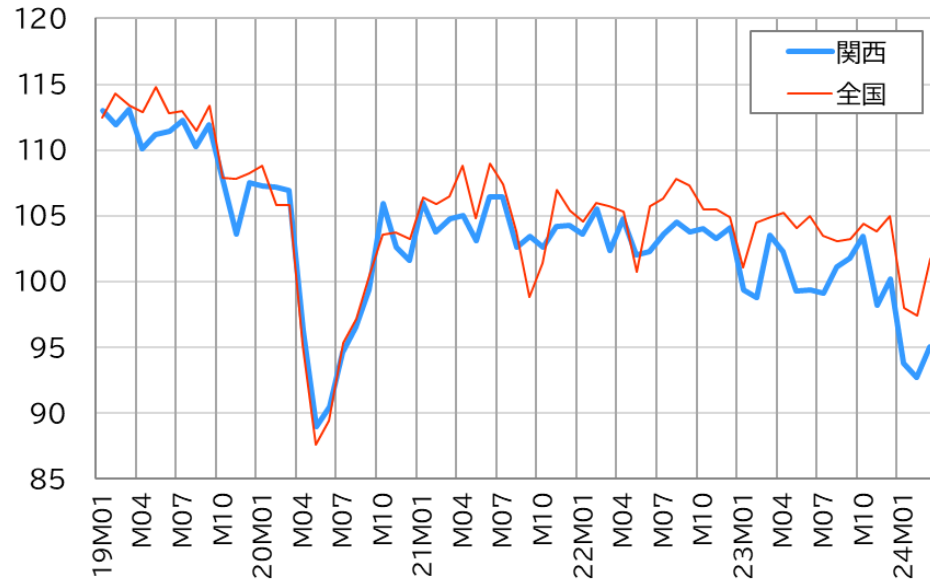


出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』



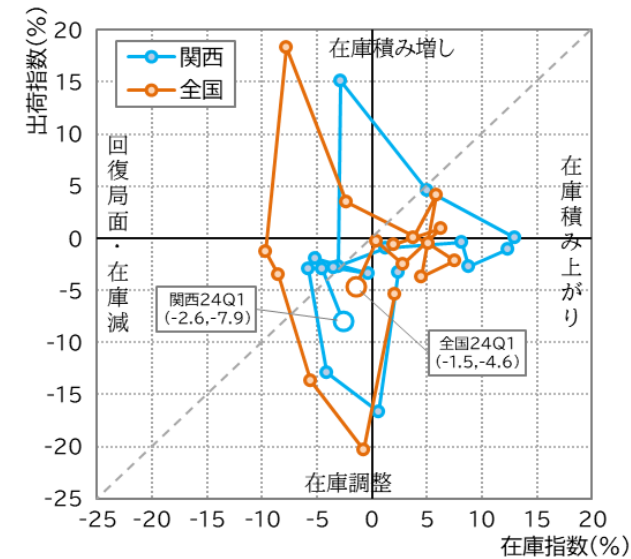
# 生産・在庫

- 24年1-3月期の生産指数(季調値、2020年=100)は93.8で、前期比-6.7%と2四半期連続の減産となった。業種別では、自動車工業で同-40.4%と大きく減産となったほか、汎用機械工業、金属製品工業など幅広い品目で低下した。月次ベースで見ると、足下3月は前月比+2.5%と3カ月ぶりに増産に転じた
- 1-3月期の関西の在庫指数は前年同期比-2.6%、出荷指数は同-7.9%となった。在庫指数は5四半期連続の低下、出荷指数は9四半期連続の低下で、在庫調整局面が続いている



鋳工業生産指数

出所：近畿経済産業局「鋳工業生産動向」、経済産業省「鋳工業生産動向」



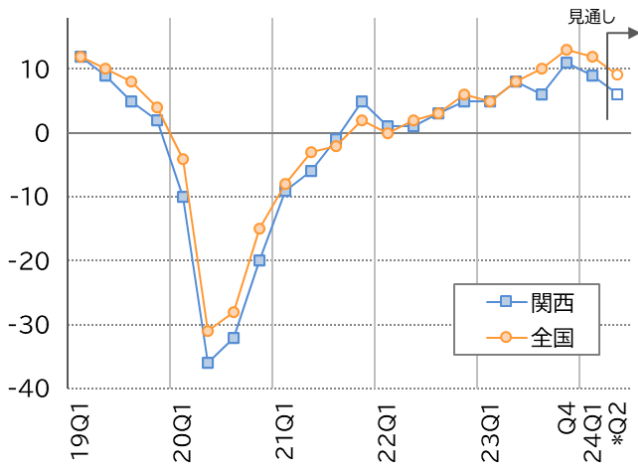
在庫循環図

注：2020年1-3月期から2024年1-3月期まで

# 短観：業況判断DIと設備投資計画

- 24年3月短観での関西企業の業況判断DI(全規模・全産業)は+9。前期比-2ポイントで2四半期ぶりの悪化だが10四半期連続でプラスを維持した。業種別では、製造業+2(前期比-3ポイント)、非製造業+16(同-1ポイント)でともに小幅悪化となった
- また同調査によると、関西企業の2024年度設備投資計画(全規模・全産業ベース)は前年度比+2.6%となった。業種別にみると、製造業は同+10.5%と増勢である一方、非製造業は-2.8%と前年より縮小する見通し

全規模・全産業ベース

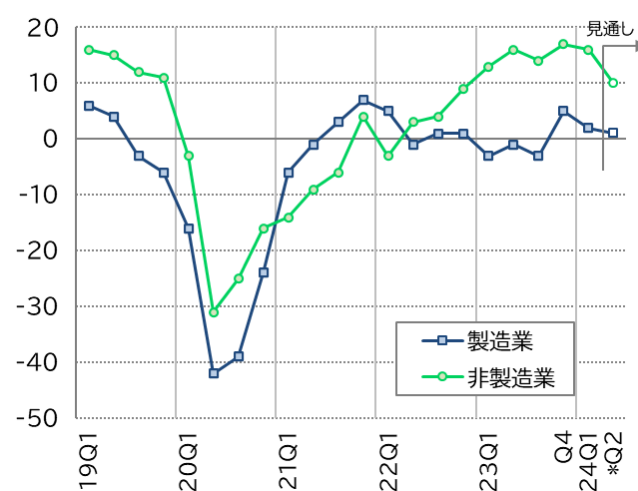


## 短観：企業業況判断DIの推移

注：\*は見通しであることを示す。

出所：日本銀行大阪支店『全国企業短期経済観測調査(近畿地区)』

業種別 業況判断DI(関西、業種別)



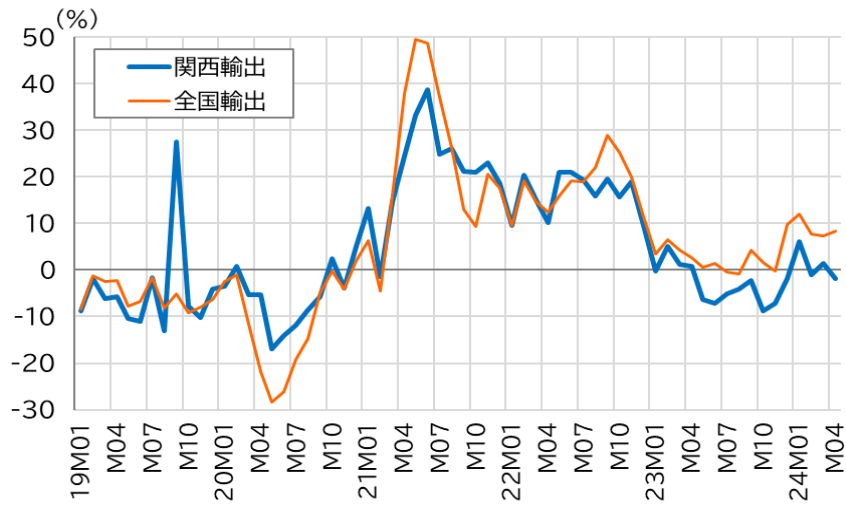
## 短観：設備投資計画：前年度比(%)

	関西			全国		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
23年度	5.8	4.8	6.5	10.7	9.4	11.6
24年度	2.6	10.5	-2.8	3.3	0.5	3.3

出所：日本銀行大阪支店『全国企業短期経済観測調査(近畿地区)』

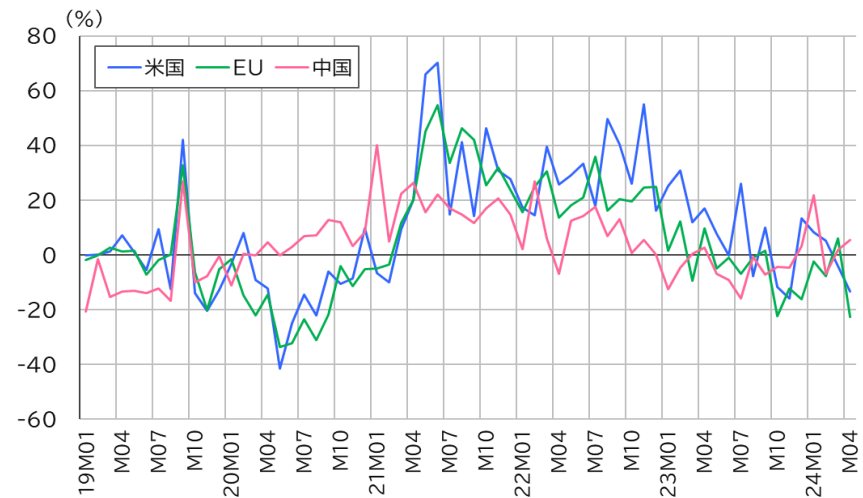
# 対外部門(財貿易)

- 24年1-3月期の輸出額は5.1兆円で、前年同期比+2.0%と4四半期ぶりに前年の水準を上回った。全国は同+8.8%で13四半期連続で前年比増を維持した
- 地域別では、主要な貿易相手国向けが持ち直しの動きとなり、対米国が同+2.0%で2四半期ぶりのプラス、対中国も同+4.1%と5四半期ぶりに前年を上回った。一方対EUは同-1.2%で3四半期連続のマイナス
- 1-3月期の輸入額は4.4兆円で、前年同期比-7.0%と4四半期連続のマイナス。貿易収支は+6,664億円で6四半期連続の黒字だった。



関西と全国の輸出(前年同月比)

出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

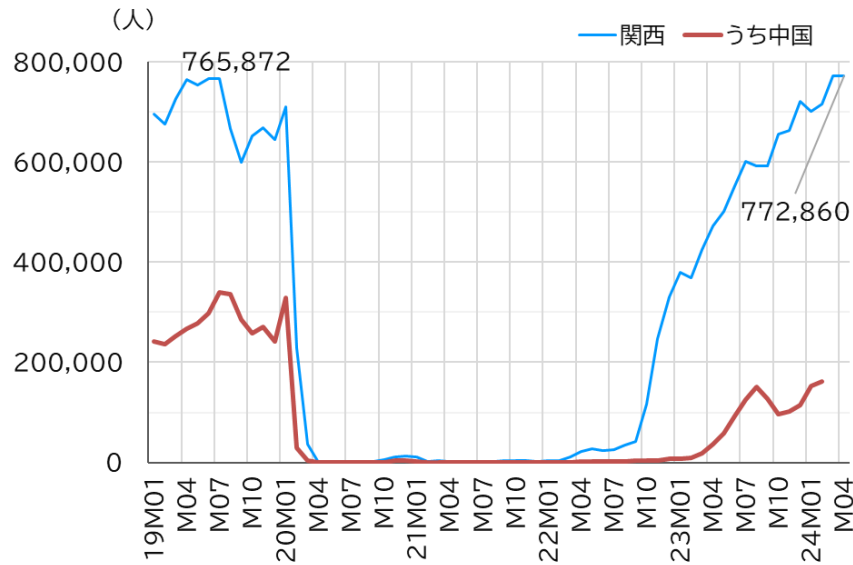


地域別輸出(前年同月比)

出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

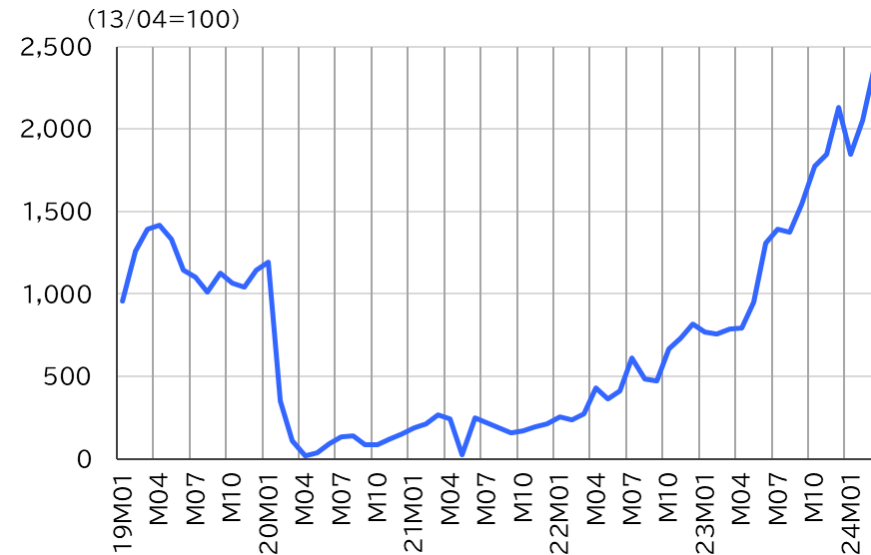
# 対外部門(サービス貿易：訪日外国人客数、百貨店免税売上)

- 24年1-3月期に関空経由で入国した外国人客数は218.8万人だった。2四半期連続で200万人を超えた。足下4月単月では77.3万人で、2カ月連続で単月過去最多記録を更新した。国籍別では、中国からの旅行者が回復傾向にあり、全体に占めるシェアが高まりつつある
- 1-3月期の百貨店免税売上高は前年同期比+172.0%となり、12四半期連続で前年を上回った。円安を背景に化粧品や高級ブランド品等の売上が伸びた



関空経由訪日外国人客数

出所：法務省『出入国管理統計』

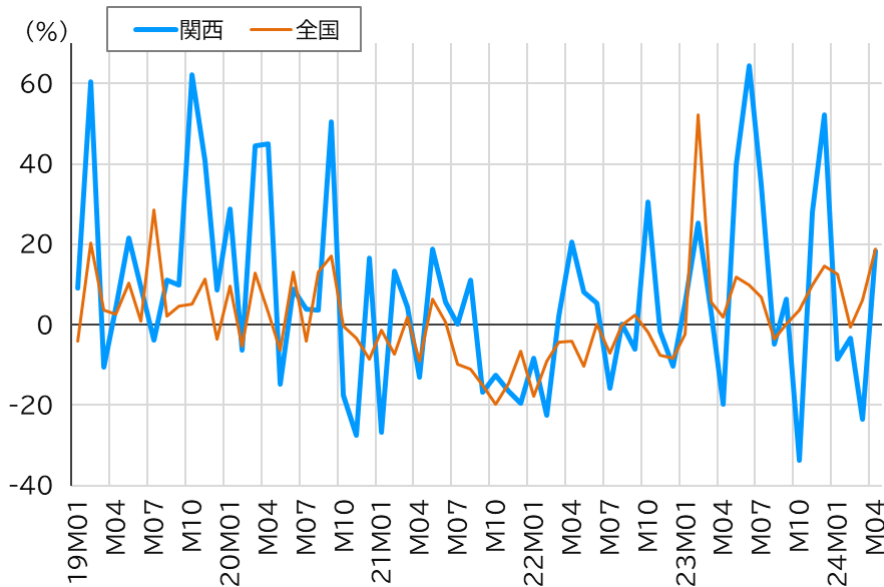


百貨店免税売上

出所：日本銀行大阪支店『百貨店免税売上(関西地区)』

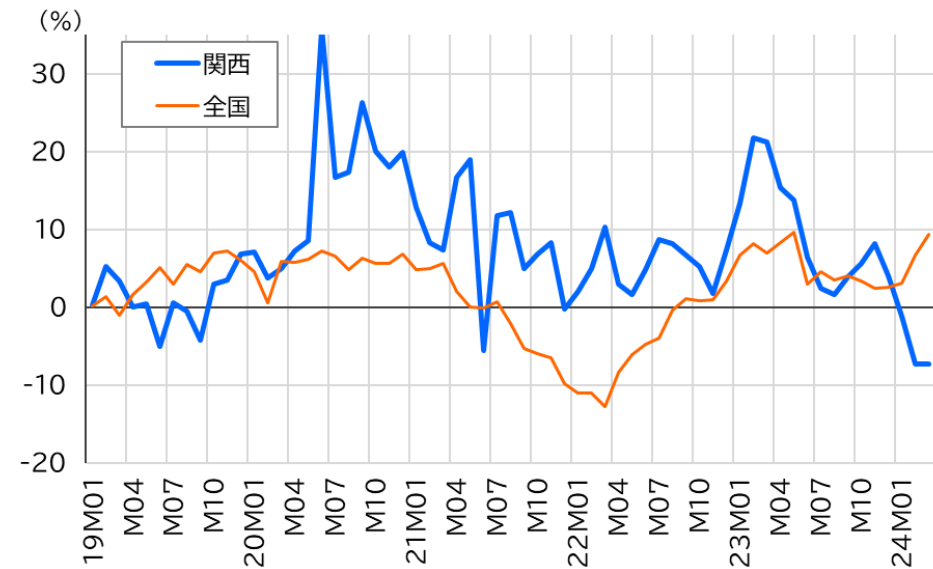
# 公共工事

- 24年1-3月期の公共工事請負金額は前年同期比-15.3%と6四半期ぶりにマイナスとなった。全国は5四半期連続のプラス（同+5.2%）。月次ベースでは1月前年同月比-8.7%、2月同-3.4%、3月同-23.4%と3カ月連続で前年割れとなっていたが、足下4月は+18.4%とプラスに転じた
- 1-3月期の公共工事出来高も前年同期比-5.3%で18四半期ぶりのマイナスとなった。全国は同+6.4%で6四半期連続のプラス



公共工事請負金額(前年同月比)

出所：東日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』

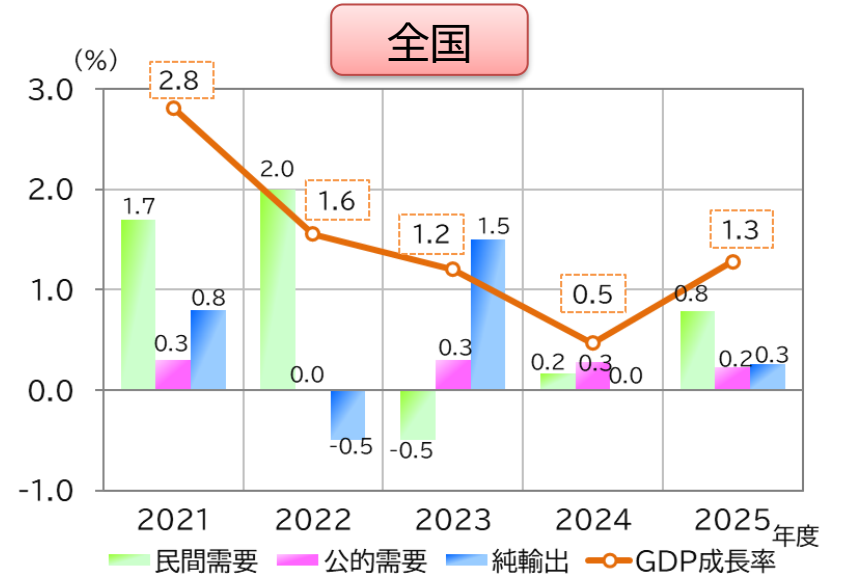
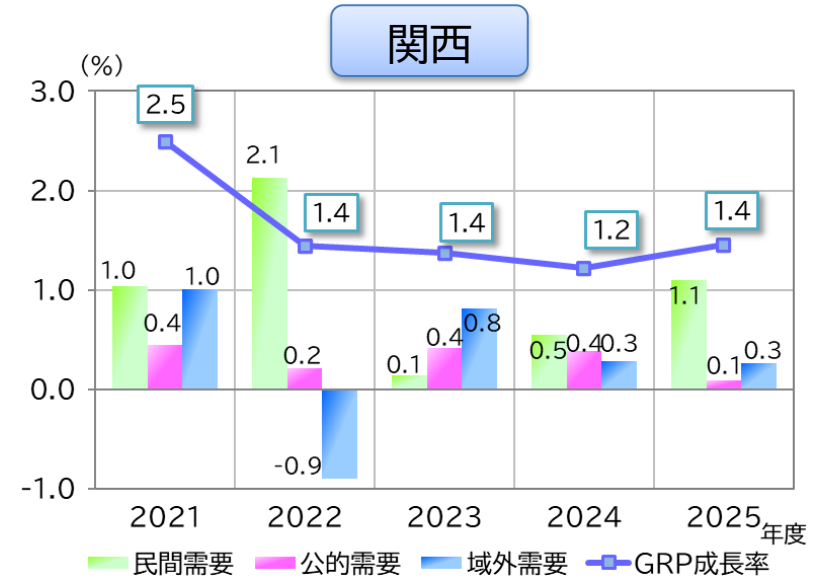


公共工事出来高(前年同月比)

出所：国土交通省「建設総合統計」

# 実質GRP成長率の予測結果と項目別寄与度

- 関西の実質GRP成長率を**2024年度+1.2%、25年度+1.4%**と予測。22年度以降1%台前半の緩やかな伸びが続く。24年度、25年度ともに日本経済を上回る伸びとなる見通し
- 成長に対する寄与を見ると、**民間需要**は24年度+0.5%ポイント、25年度+1.1%ポイントとなり、緩やかな回復で成長を支える。**公的需要**は万博関連の投資により24年度+0.4%ポイントと成長を下支えるが、25年度には万博効果が剥落し、小幅寄与となる。**域外需要**は24年度+0.3%ポイント、25年度+0.3%ポイントとなる

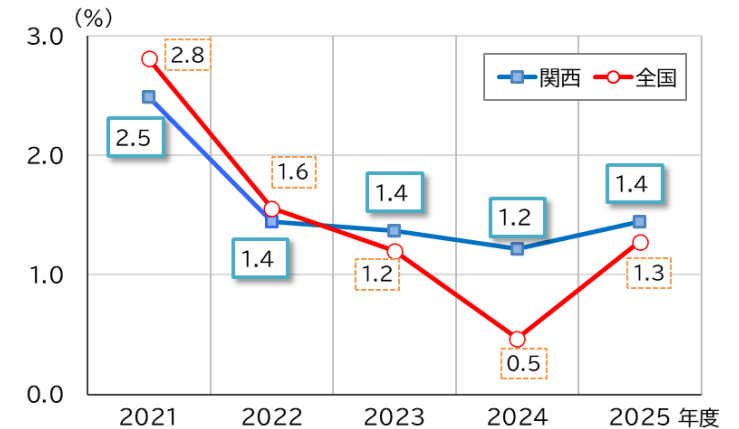




# 前回予測からの修正・日本経済予測との比較

- 前回予測(24年2月27日公表)に比べて、
  - ・ **24年度**：-0.3%ポイント **下方修正**
  - ・ **25年度**：-0.1%ポイント **下方修正**
- 24年度は個人消費や住宅投資など民間需要を下方修正。25年度は民間需要・域外需要をそれぞれ小幅下方修正とした
- **経済成長率**を日本経済予測と比較すると、**24年度は関西が全国を上回り、25年度はほぼ同程度となる。24年度は設備投資や公共投資など万博関連需要の押し上げにより全国を上回る伸びとなる。25年度は関西、全国とも民間需要が成長の牽引役となる**

	24年度	25年度
<b>GRP 成長率</b>	<b>-0.3%pt</b>	<b>-0.1%pt</b>
民間需要	-0.4%pt	-0.1%pt
公的需要	+0.1%pt	+0.1%pt
域外需要	修正なし	-0.1%pt

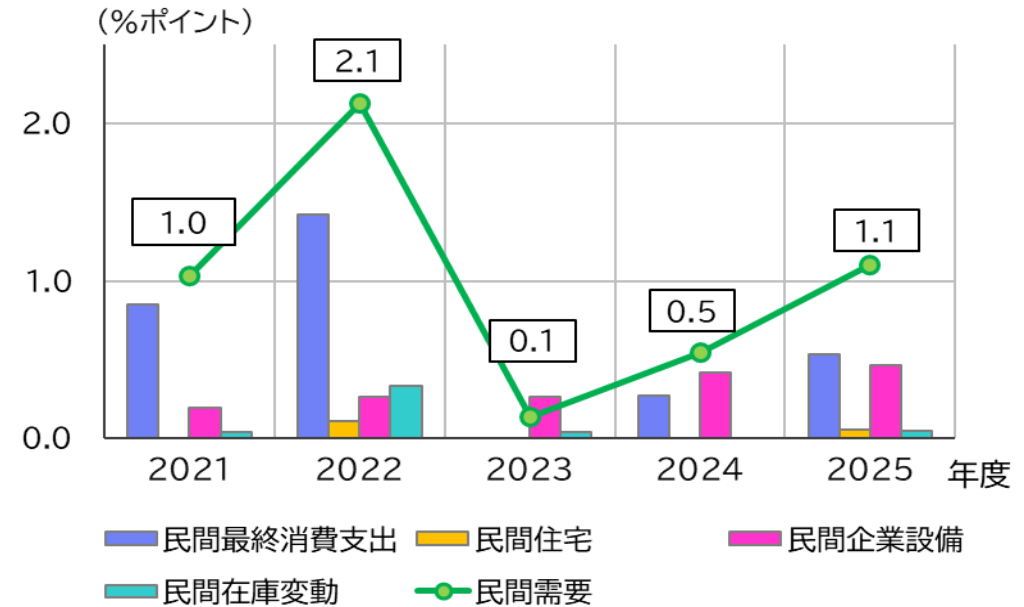


注：四捨五入の関係で、需要構成項目の寄与度を合計しても実質GDP成長率とは必ずしも合致しない。

出所：APIR KEIQ No.69

# 民間部門の寄与

- **GRP成長率に対する民間需要の寄与度**は、24年度+0.5%ポイント、25年度+1.1%ポイントと予測
- **家計部門の実質GRP成長率に対する寄与度**は24年度+0.2%ポイント、25年度+0.6%ポイントとなる。24年度は物価高に伴う節約志向、実質賃金の伸び悩みにより成長に対する貢献は小幅にとどまるが、25年度には幾分回復
- **企業部門は設備投資が底堅く**、24年度同+0.3%ポイント、25年度で+0.5%ポイント



## 関西経済における民間部門の寄与

注：四捨五入の関係で、各構成項目の寄与度を合計しても民間需要の寄与度とは必ずしも合致しない。

出所：APIR KEIQ No.69



# 関西経済予測結果表(2024年5月29日予測結果)

年度	関西経済					日本経済				
	2021	2022	2023	2024	2025	2021	2022	2023	2024	2025
民間最終消費支出	1.6	2.6	▲ 0.3	0.5	1.0	1.8	2.7	▲ 0.6	0.3	1.1
民間住宅	▲ 1.5	3.6	▲ 0.2	▲ 1.5	1.8	0.2	▲ 3.4	0.6	▲ 3.2	0.5
民間企業設備	1.2	1.6	1.6	2.6	2.8	1.7	3.4	0.4	2.0	2.5
政府最終消費支出	3.0	1.1	0.5	0.6	0.9	3.2	1.4	0.5	0.6	0.9
公的固定資本形成	▲ 1.5	0.9	5.1	4.2	▲ 1.4	▲ 6.5	▲ 6.1	4.1	3.8	0.9
輸出	8.3	2.9	1.0	2.2	2.4	12.4	4.9	3.0	2.1	3.2
輸入	4.0	6.1	▲ 1.2	1.4	1.9	7.2	6.9	▲ 3.3	2.2	2.0
実質域内総生産	2.5	1.4	1.4	1.2	1.4	2.8	1.6	1.2	0.5	1.3
民間需要(寄与度)	1.0	2.1	0.1	0.5	1.1	1.7	2.0	▲ 0.5	0.2	0.8
公的需要(寄与度)	0.4	0.2	0.4	0.4	0.1	0.3	0.0	0.3	0.3	0.2
域外需要(寄与度)	1.0	▲ 0.9	0.8	0.3	0.3	0.8	▲ 0.5	1.5	0.0	0.3
名目域内総生産	2.3	1.9	5.3	2.5	2.7	2.7	2.4	5.3	1.8	2.8
GRPデフレーター	▲ 0.1	0.4	3.9	1.3	1.3	▲ 0.1	0.8	4.1	1.4	1.5
消費者物価指数	0.0	2.8	2.8	2.5	1.7	0.0	3.1	2.8	2.4	1.7
鉱工業生産指数	4.9	▲ 1.2	▲ 3.9	1.3	2.1	5.5	▲ 0.3	▲ 1.9	1.2	2.3
完全失業率	3.0	2.9	2.9	2.8	2.6	2.8	2.6	2.6	2.5	2.4

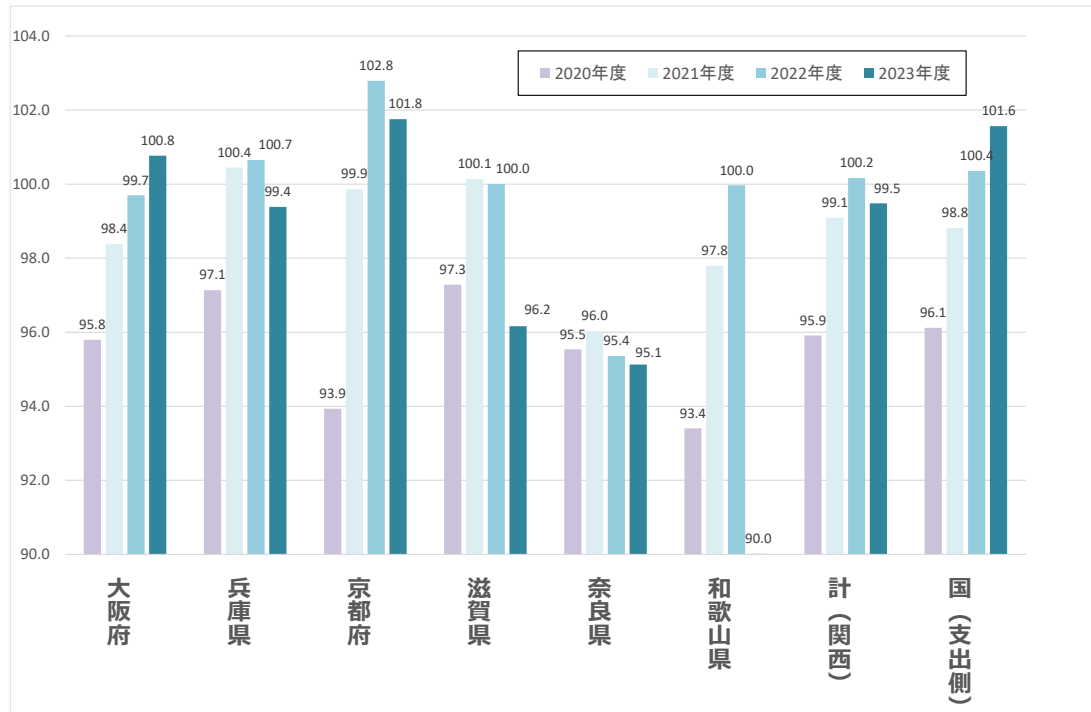
(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2021-23年度は実績見通し、24-25年度は予測値。

日本経済の23年度までは実績値、23年度以降は「第148回景気分析と予測」による予測値。

## 4. トピックス：関西2府4県GRPの早期推計 コロナ禍からの回復過程

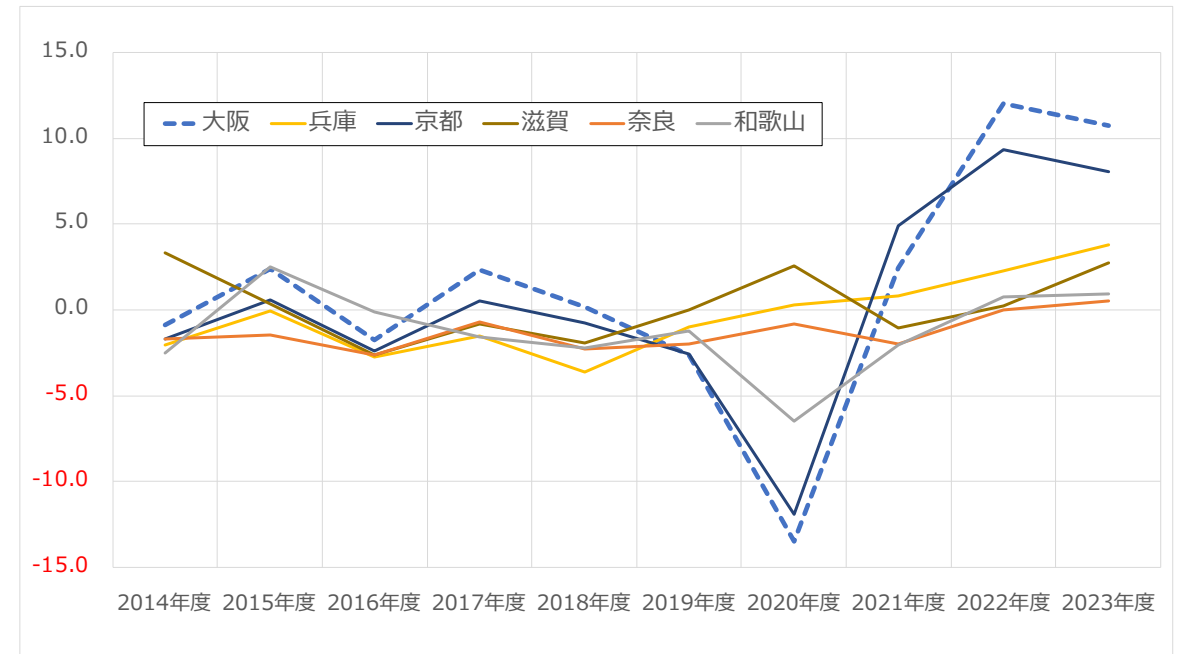
- 関西各府県の実質GRP(2019年度=100)の推移を見れば、21年度は、兵庫県(100.4)や滋賀県(100.1)はコロナ禍前の水準を上回り、京都府(99.9)もほぼ同水準を回復。一方、大阪府(98.4)、和歌山県(97.8)、奈良県(96.0)は依然下回る水準
- 2023年度の推計値をみれば、年度後半の工業生産の落ち込みから、大阪府を除いてすべての府県で前年比減少。大阪府がプラスを維持する要因の一つは、好調なインバウンド消費と考えられる

コロナ禍からの回復過程(2019年度=100)



注：奈良県は未公表のためAPIR早期推計値。それ以外の府県は実績値

各府県の大規模小売店販売額の前年比伸び率の推移：%



出所：近畿経済産業局『百貨店・スーパー販売状況』

# 最終需要想定の違い

- 3機関(経済産業省、大阪府市、APIR)による大阪・関西万博の経済波及効果の試算を比較し、試算結果の違いについて分析(Trend Watch No.95近刊参照)
- 各機関が想定した(1)最終需要が異なること、(2)取り扱う最終需要の範囲が異なるため、経済波及効果に違いが発生
- (1)異なる最終需要のうち、建設投資・運営・イベント・その他計は248億円、来場者消費は1,863億円、APIRの想定が経済産業省及び大阪府市を上回る

最終需要想定と比較：単位：億円

	経済産業省		APIR		差分
	項目	最終需要	項目	最終需要	
建設投資	主催者	2,350	主催者	2,350	0
	出展者	1,187	出展者	1,024	-163
運営・イベント	会場管理費	1,160	主催者運営費	1,359	199
	イベント参加等	129	出展者運営費	2,080	-250
	出展費	2,201			
建設・運営費計	小計	7,027	小計	6,813	-214
その他			関連基盤整備	306	462
			自治体費用	156	
建設・運営・その他計	7,027		7,275		248
来場者消費	7,050		8,913		1,863
総額	合計	14,077	合計	16,188	2,111

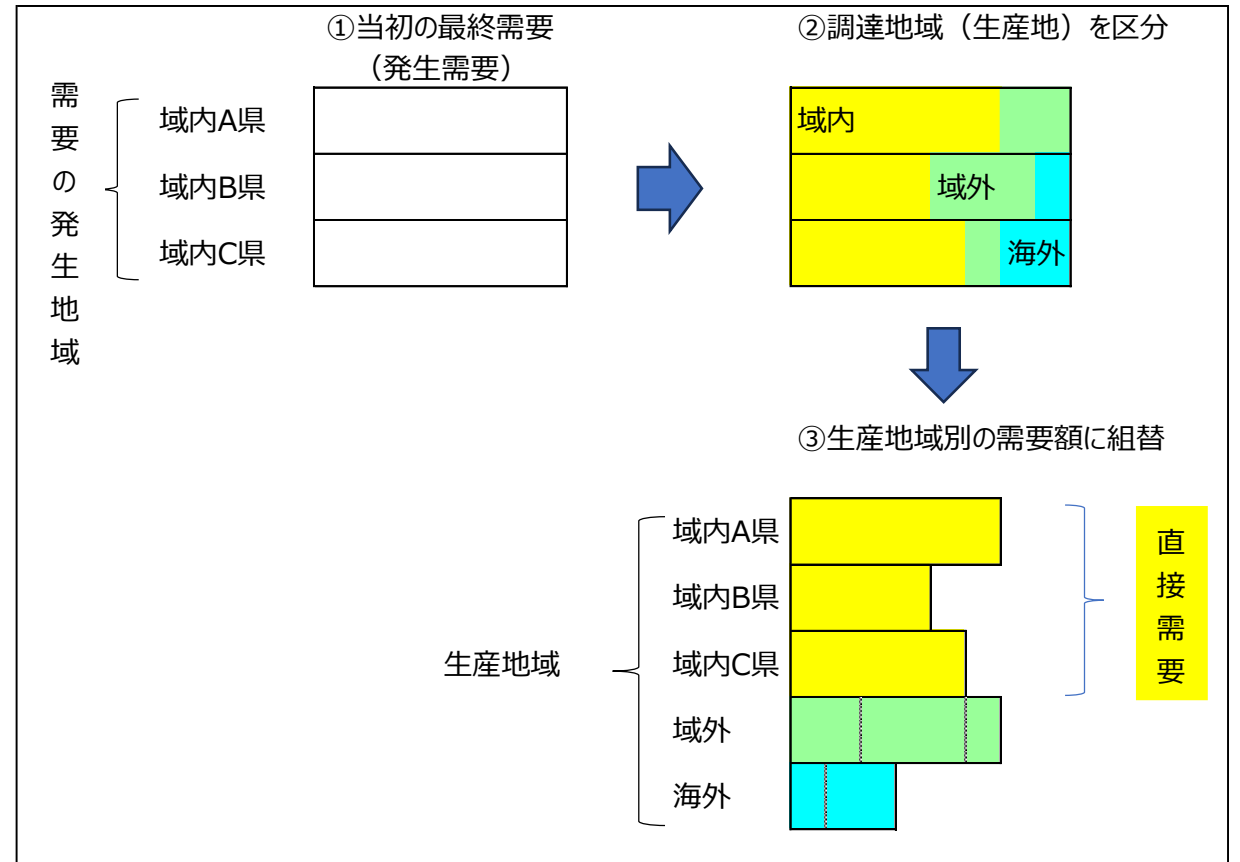
	大阪府	APIR(大阪府のみ)	差分
	最終需要	最終需要	
建設・運営費計	7,027	7,275	248
来場者消費	7,050	8,471	1,421
総額	14,077	15,746	1,669

出所：大阪府市万博推進局『第10回 2025年大阪・関西万博推進本部会議』資料及びAPIR『Trend Watch No.92』より筆者作成

# 範囲の違い：最終需要 vs. 直接需要

- (2)最終需要と直接需要の差
- ①は、需要の発生地域(2府8県)
- ②は、財・サービスの調達地域、すなわち生産地をみたもの。当該地域内(黄)、地域外(緑)、海外(青)の3つの生産地に区分
- 地域外からの調達は移入、海外からの調達は輸入
- ③は、需要を生産地域別に組み替えたもの。われわれの経済波及効果の算出においては、域内産品への需要のみを考慮し、これを直接需要(黄色)とよんでいる

## 最終需要と直接需要の違い



出所：筆者作成

# 万博の経済波及効果比較

- **経済産業省**は全国表、**APIR**は2府8県とその他地域の産業連関表(関西地域間産業連関表)を用いているので、**両者はほぼ同じ経済構造**
- そのため、経済波及効果を最終需要(直接需要)で除した**両者の乗数には大きな違いはない**
- **大阪府域への経済波及効果はAPIRの方が大阪府市より大きい**
- この理由としては、**他地域への需要が漏出**(移入や輸入)するが、**APIRの地域間産業連関表**では、大阪府を除く1府8県の需要を考慮しているため、APIRの**経済波及効果が高く出る**
- **3機関の経済波及効果の試算には大きな差はない**。より高い経済効果を実現するためにも**来場者消費の効果の引き上げが重要**。APIRが主張している「**拡張万博**」の**コンセプト**と、**それに基づいた旅行コンテンツの磨き上げが重要**

## 経済産業省

	最終需要額	生産誘発額	乗数
建設・運営・その他	7,027	15,378	2.2
来場者消費	7,050	13,777	2.0
小計	14,077	29,155	2.1

## APIR

	直接需要額	生産誘発額	乗数
建設・運営・その他	6,855	14,102	2.1
来場者消費	7,000	13,355	1.9
小計	13,856	27,457	2.0

## 大阪府市

	最終需要額	生産誘発額	乗数
建設・運営・その他	7,027	8,965	1.3
来場者消費	7,050	7,217	1.0
小計	14,077	16,182	1.1

## APIR

	直接需要額	生産誘発額	乗数
建設・運営・その他	6,855	10,535	1.5
来場者消費	6,784	10,086	1.5
小計	13,640	20,621	1.5